

川崎市環境基本計画改定に関するアンケート調査結果

1. 市民アンケート調査

(1) アンケート調査の概要

①目的

「川崎市環境基本計画改定の基本的な考え方について（中間報告）」（以下「中間報告」という。）を参考に、「めざすべき環境像（案）」等に対する共感度や、環境に係る市民の意識等を把握し、計画の改定に向けた基礎資料とするため、市民を対象にアンケート調査を実施した。

②調査概要

調査対象	市民活動団体に所属する市民や大学生等
調査内容	○めざすべき環境像（案）等について ○今後重要と考える市の環境施策 ○環境施策の効果をあげるための重要な取組 ○環境保全に向けて自ら実行している行動等 ○環境に関する取組の効果的な情報発信 ○回答者自身について
調査期間	令和元年6月～9月
調査方法	①市民活動団体等が集まる会合等において、中間報告の概要を説明した上、アンケート用紙を配布し、その場で回答 ②市ホームページに設置したWebアンケートフォームを通じて回答
調査結果	432件

③アンケート調査結果の表記

- ・表中の「n」は各設問の回答者数、「SA」は単数回答（シングルアンサー）、「MA」は複数回答（マルチアンサー）を表している。
- ・比率は、「n」を100%とした百分比で算出し、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、百分比の合計が100%にならない場合がある。
- ・複数回答の設問では、その比率の合計が100%を上回ることがある。

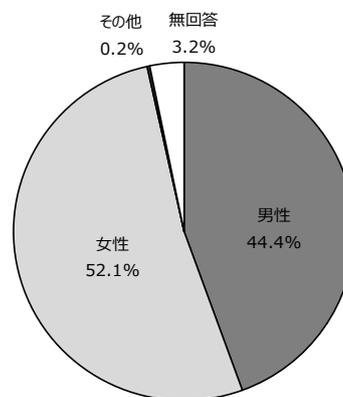
(2) 調査結果

1) あなたご自身について

性別 (SA)

(n=432)

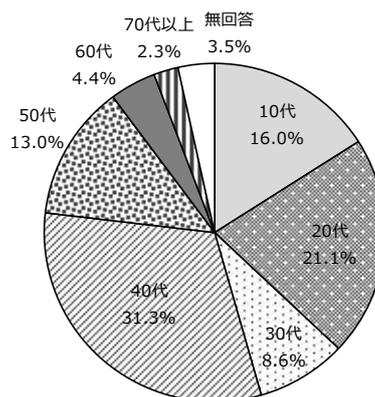
「男性」が4割程度、「女性」が5割程度である。



年齢 (SA)

(n=432)

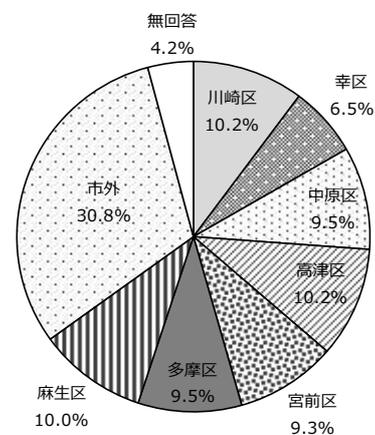
「40代」がもっとも多く3割程度、次いで「20代」「10代」が多い。



居住区 (SA)

(n=432)

市内の各区からはおおむね均一に回答が得られている。「市外」が3割程度である。



2) めざすべき環境像（案）について

問1 あなたは、「めざすべき環境像（案）」についてどのように考えますか。（○は1つ）（SA）

めざすべき環境像（案）

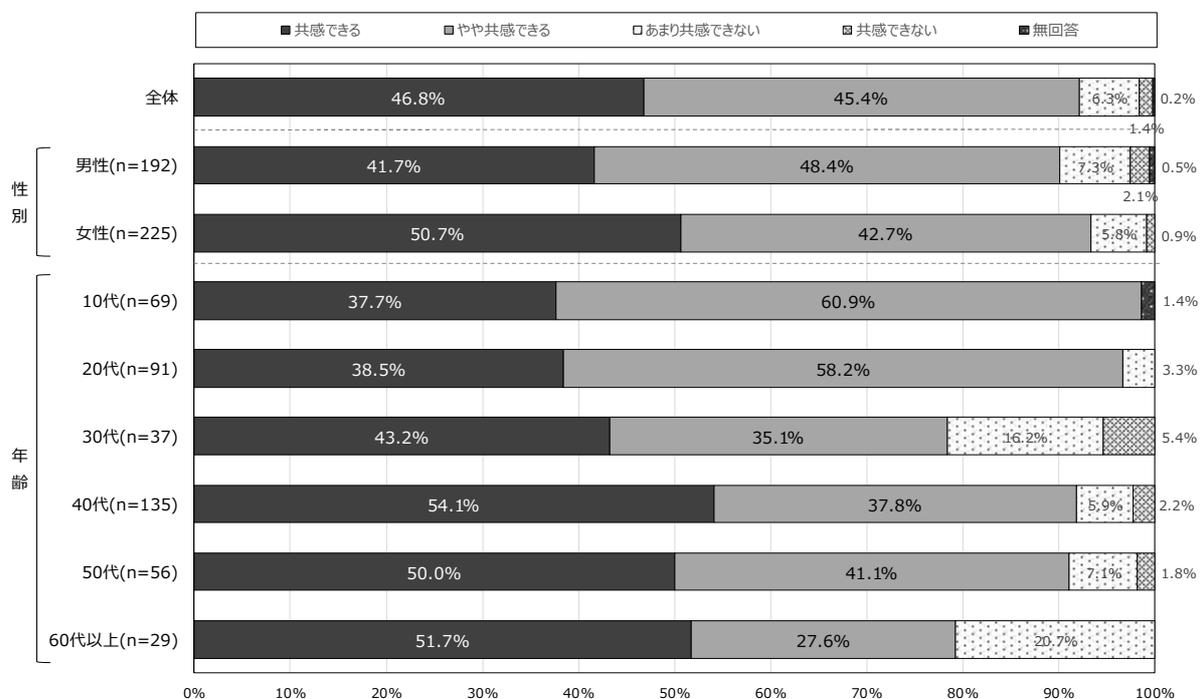
いろいろが輝く 地球環境都市へ ～川崎にある環境の「多様性」を未来につなげよう！～

(n=432)

「共感できる」「やや共感できる」をあわせて9割を超えている。

性別にみると、女性のほうが「共感できる」の割合がやや高い。

年齢別にみると、おおむね年齢が上がるほど「共感できる」の割合が高くなっている。一方、「あまり共感できない」の割合が30代と60代以上で1割以上にのぼっている。



※70代以上の回答数が少ないため、「60代」「70代以上」をあわせて「60代以上」として集計している。以下同様。

問2 あなたは、3つの「基本方針」(案)について、それぞれどのように考えますか。(〇は1つ)(SA)

(n=432)

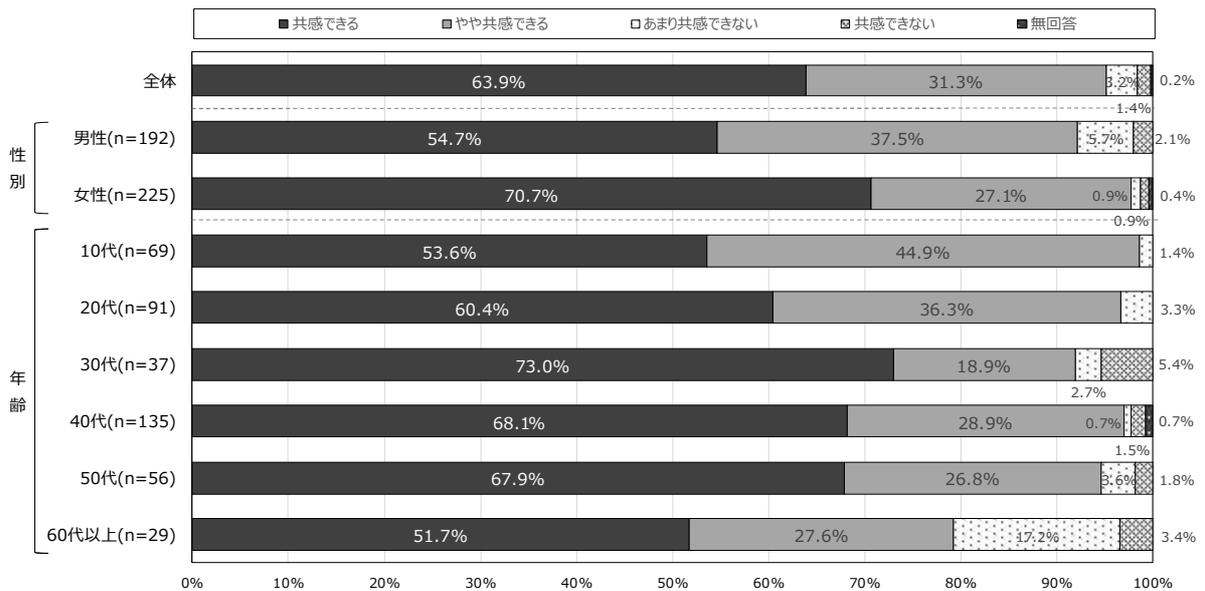
①環境にやさしく、イキイキと安心して暮らせるまち

「共感できる」が6割以上を占めており、「やや共感できる」とあわせて9割以上にのぼっている。

性別にみると、女性のほうが「共感できる」の割合がやや高い。

年齢別にみると、「共感できる」の割合は30代がもっとも高く、10代及び60代以上がもっとも低い。

また、60代以上は「あまり共感できない」「共感できない」があわせて2割近くにのぼっている。

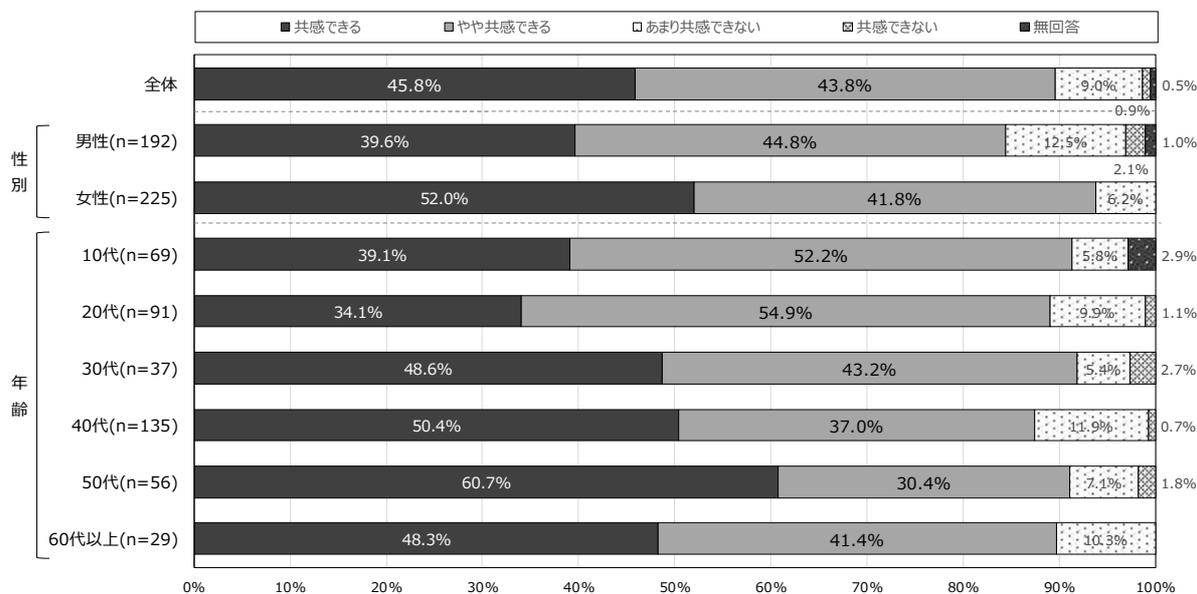


②これまで培った「協働の精神」を次の世代へ引き継ぐまち

「共感できる」が4割以上、「やや共感できる」が4割以上で、あわせて9割程度を占めている。一方で、「あまり共感できない」「共感できない」があわせて1割程度である。

性別にみると、女性のほうが「共感できる」の割合がやや高い。

年齢別にみると、「共感できる」の割合は50代以上がもっとも高く6割を超えている一方で、20代は3割程度である。

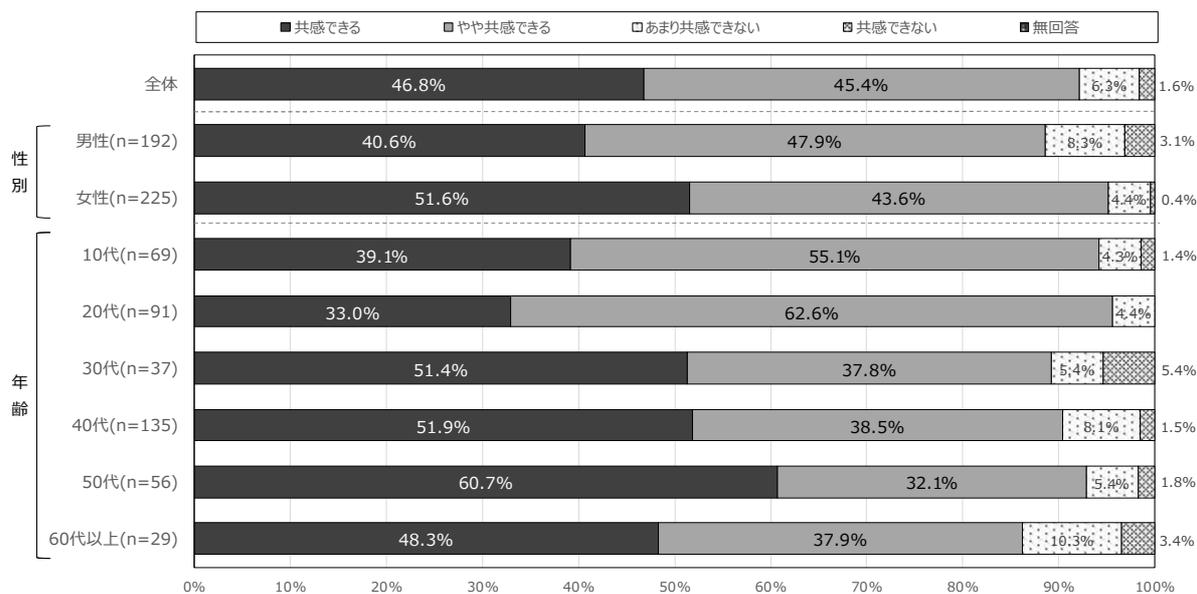


③川崎のポテンシャルを活かし、環境イノベーションの推進を図るまち

「共感できる」が4割以上、「やや共感できる」が4割以上で、あわせて9割以上程度を占めている。

性別にみると、女性のほうが「共感できる」の割合がやや高い。

年齢別にみると、「共感できる」の割合は50代がもっとも高く6割を超えている一方で、20代は3割程度である。



問3 分野別の柱の方向性の考え方について、どのように考えますか。(〇は1つ) (SA)

(n=432)

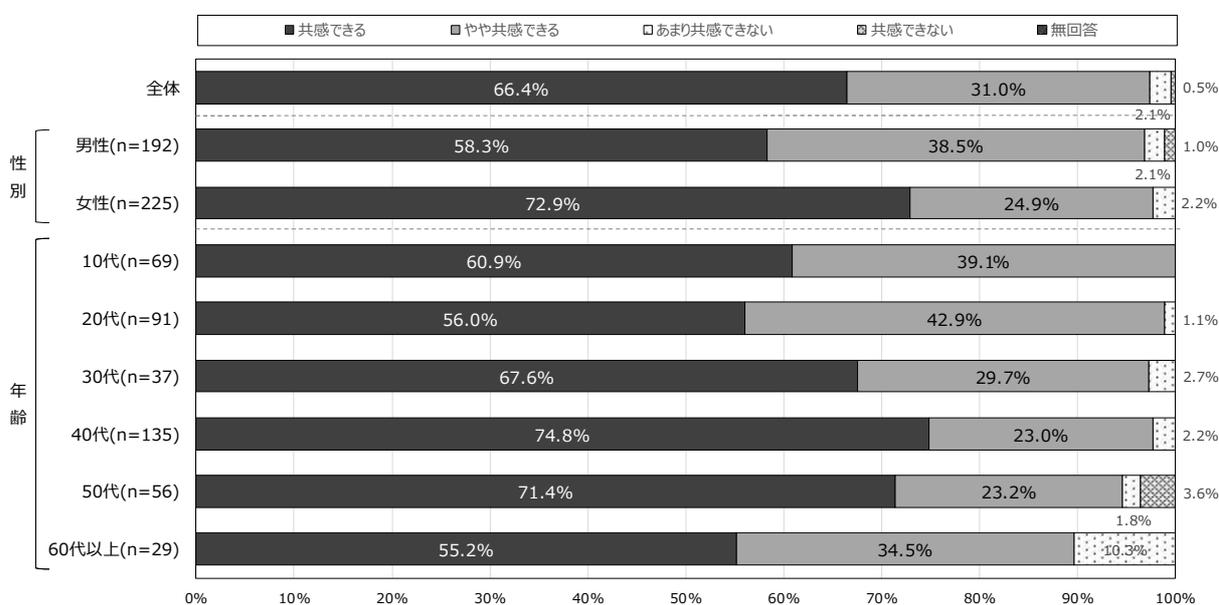
①大気や水などの環境保全

方向性：大気や水、土などのきれいさや安全性が守られているとともに、化学物質の環境リスクが低減されるなど、地域環境の保全に向けた取組が進められていること

「共感できる」が6割以上を占めており、「やや共感できる」とあわせて9割以上にのぼっている。

性別にみると、女性のほうが「共感できる」の割合がやや高い。

年齢別にみると全ての年代で「共感できる」が5割を超えている一方で、60代以上では「あまり共感できない」も1割程度みられる。



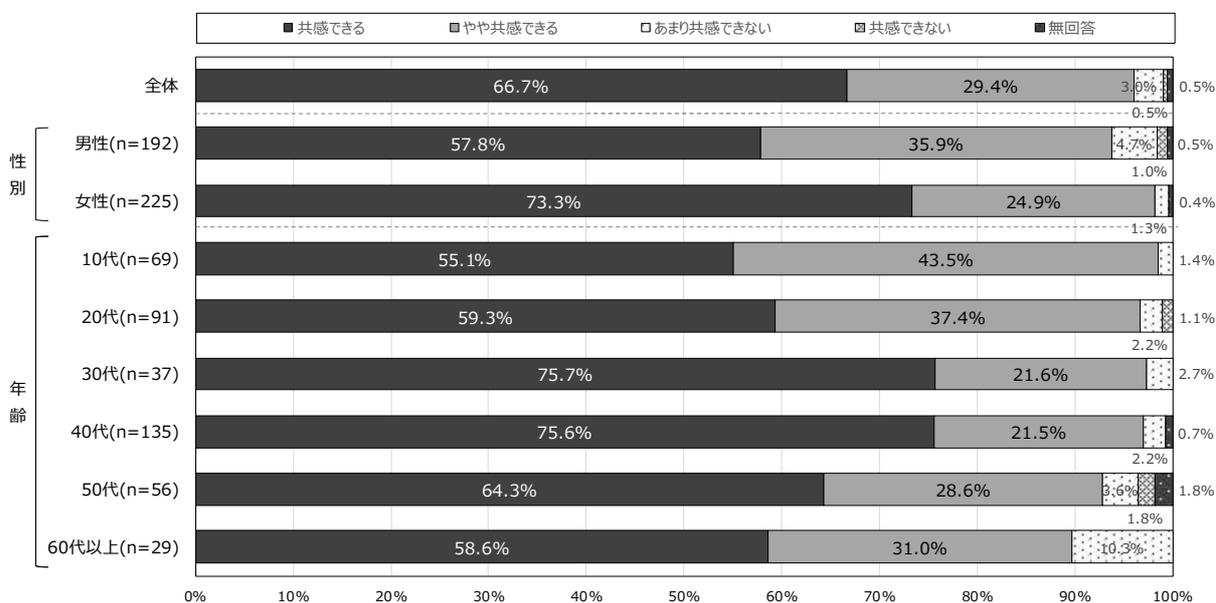
②自然共生

方向性：緑の保全、創出、育成及び活用が進められ、緑と水のネットワークが市域全体に広がり、生物多様性が確保されるなど、都市と自然が調和した自然共生社会の構築に向けた取組が進められていること

「共感できる」が6割以上を占めており、「やや共感できる」とあわせて9割以上にのぼっている。

性別にみると、女性のほうが「共感できる」の割合がやや高い。

年齢別にみると全ての年代で「共感できる」が5割を超えている一方で、60代以上では「あまり共感できない」も1割程度みられる。



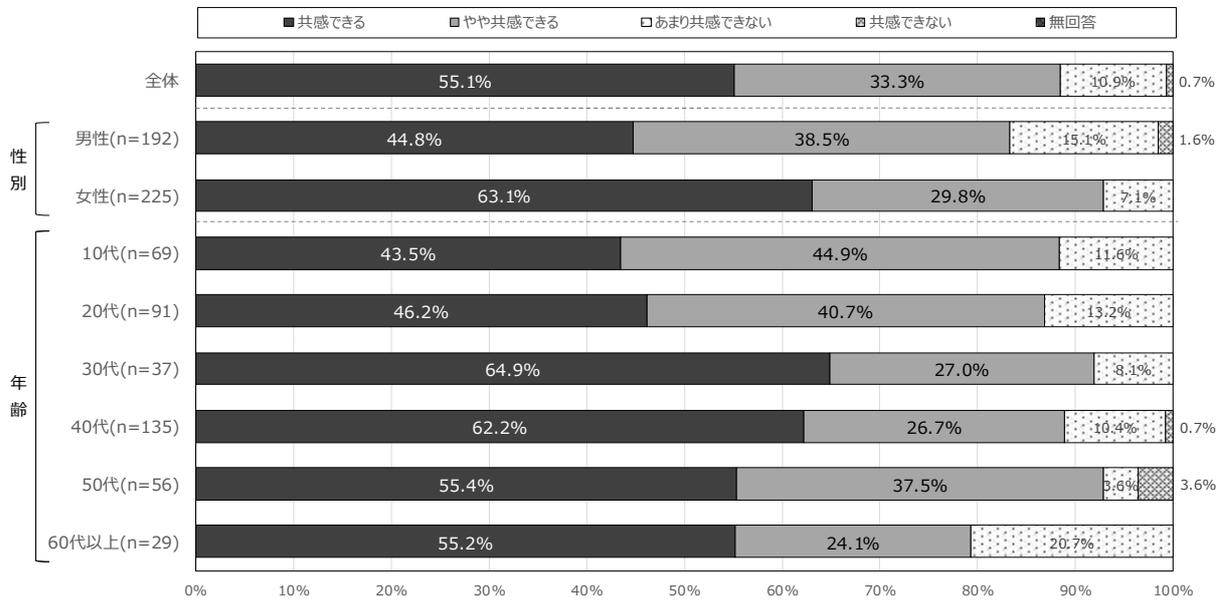
③脱炭素化

方向性：温室効果ガス排出量を最終的に実質ゼロにすること（脱炭素化）の実現を見据え、地球環境の保全に向けた取組が進められていること

「共感できる」が5割以上を占めており、「やや共感できる」とあわせて9割程度にのぼっている。一方、「あまり共感できない」「共感できない」があわせて1割以上を占めている。

性別にみると、女性のほうが「共感できる」の割合がやや高い。

年齢別にみると、「共感できる」の割合は30代がもっとも多い。また、60代以上では「あまり共感できない」も2割近くにのぼっている。



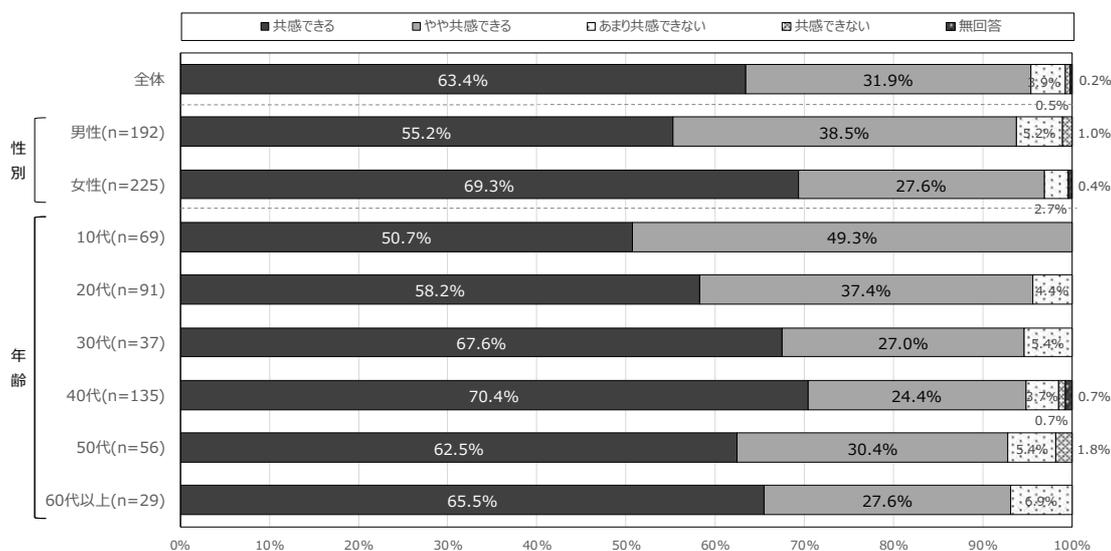
④資源循環

方向性：リサイクル（再生利用）はもとより、環境負荷が少ない2 R（リデュース（発生抑制）・リユース（再使用））の取組を基本として、かぎりなくごみをつくらない、循環型社会の構築に向けた取組が進められていること

「共感できる」が6割以上を占めており、「やや共感できる」とあわせて9割以上にのぼっている。

性別にみると、女性のほうが「共感できる」の割合がやや高い。

年齢別にみると、全ての年代で「共感できる」が5割を超えている。



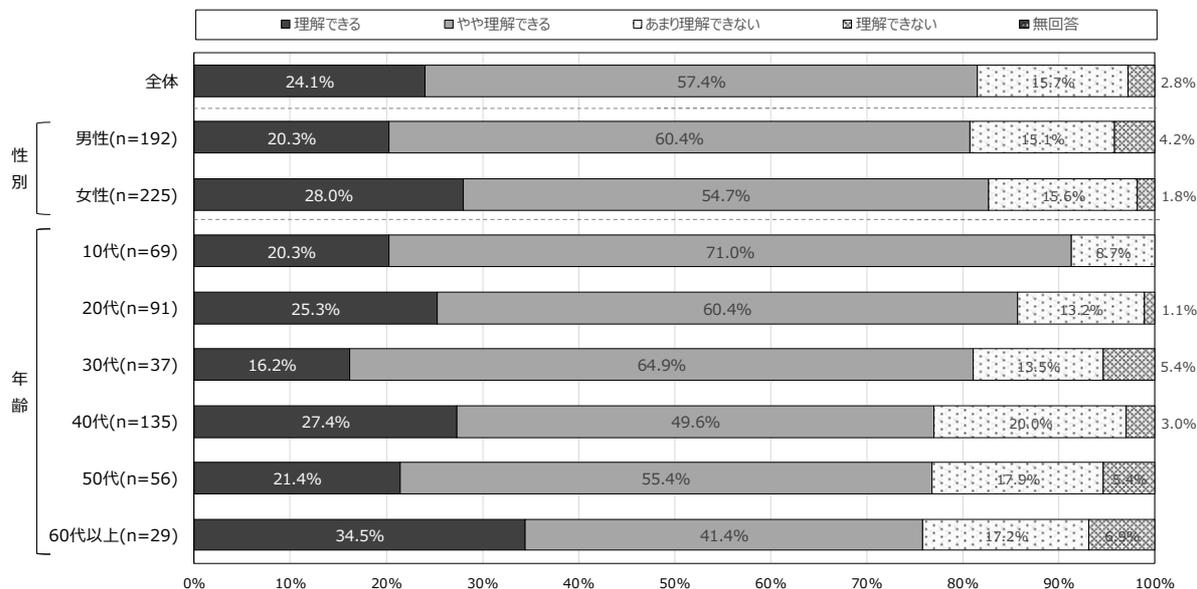
問4 あなたは、改定計画の理念イメージ図について、どのように考えますか。(〇は1つ)(SA)

(n=432)

「理解できる」が2割程度、「やや理解できる」が5割以上で、あわせて8割以上を占めている。

性別にみると、女性のほうが「理解できる」の割合がやや高い。

年齢別にみると、60代以上では「理解できる」の割合がもっとも高い。



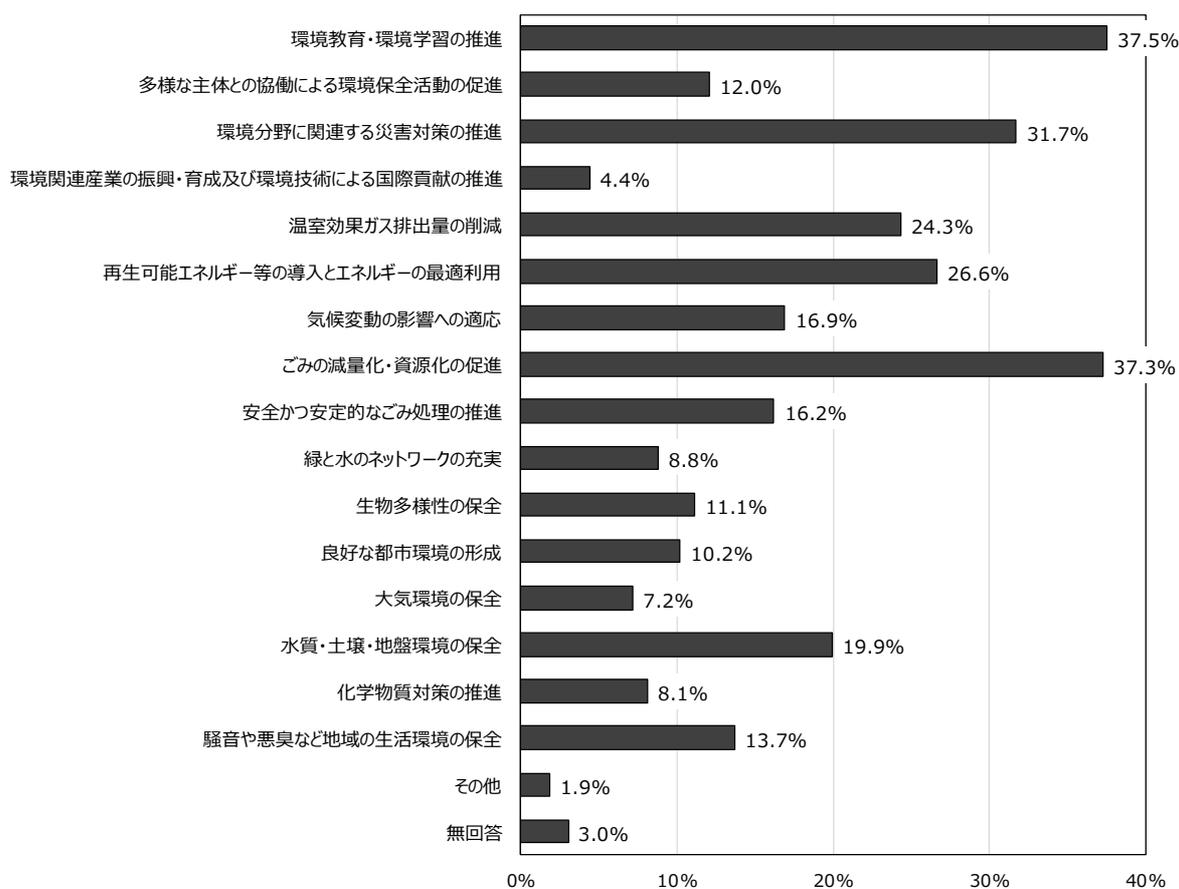
【改定計画の理念イメージ図 (案)】

3) 今後重要と考える市の環境施策

問5 今後の市の環境施策として、あなたが重要と考える項目はどれですか。(〇は3つまで)
(MA)

(n=432)

「環境教育・環境学習の推進」「ごみの減量化・資源化の推進」がもっとも高く、それぞれ4割弱である。次いで「環境分野に関連する災害対策の推進」、「再生可能エネルギー等の導入とエネルギーの最適利用」が多い。



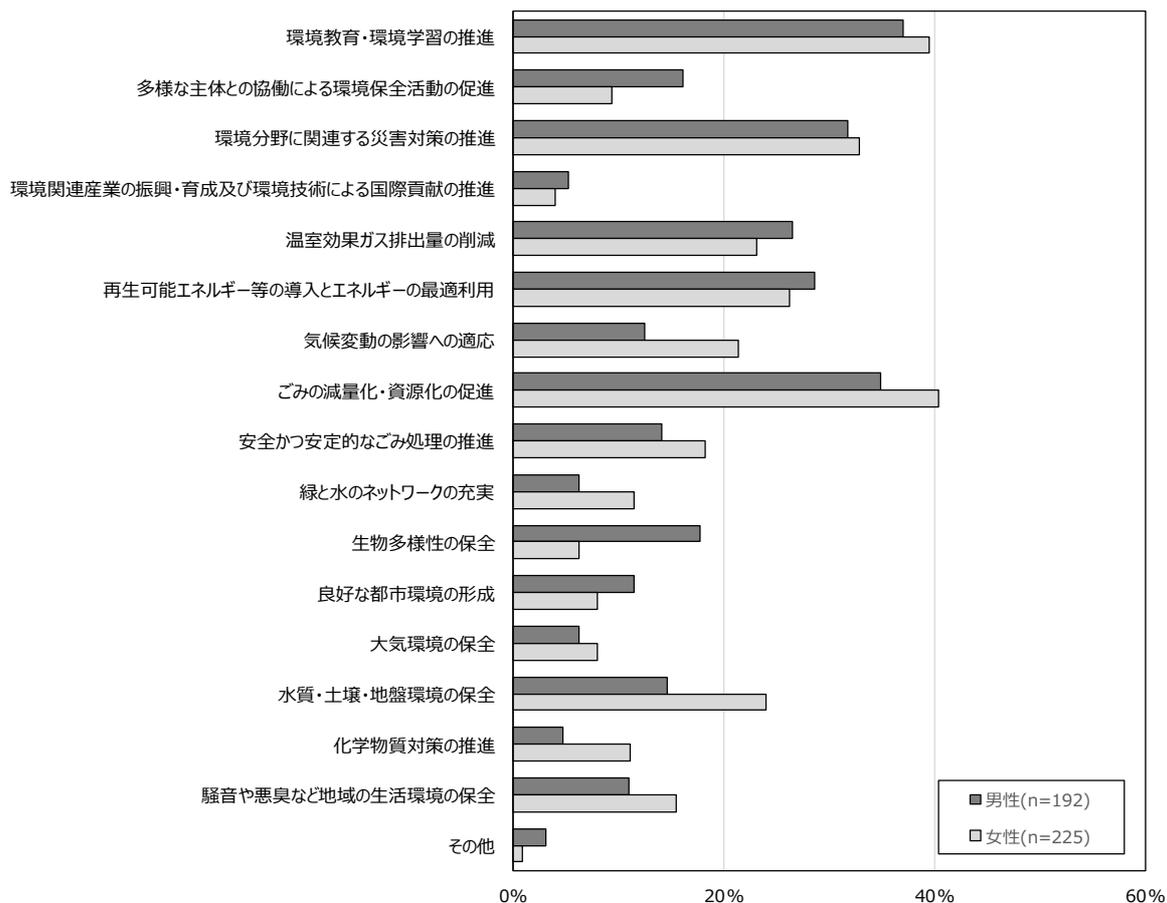
[その他の具体的な内容]

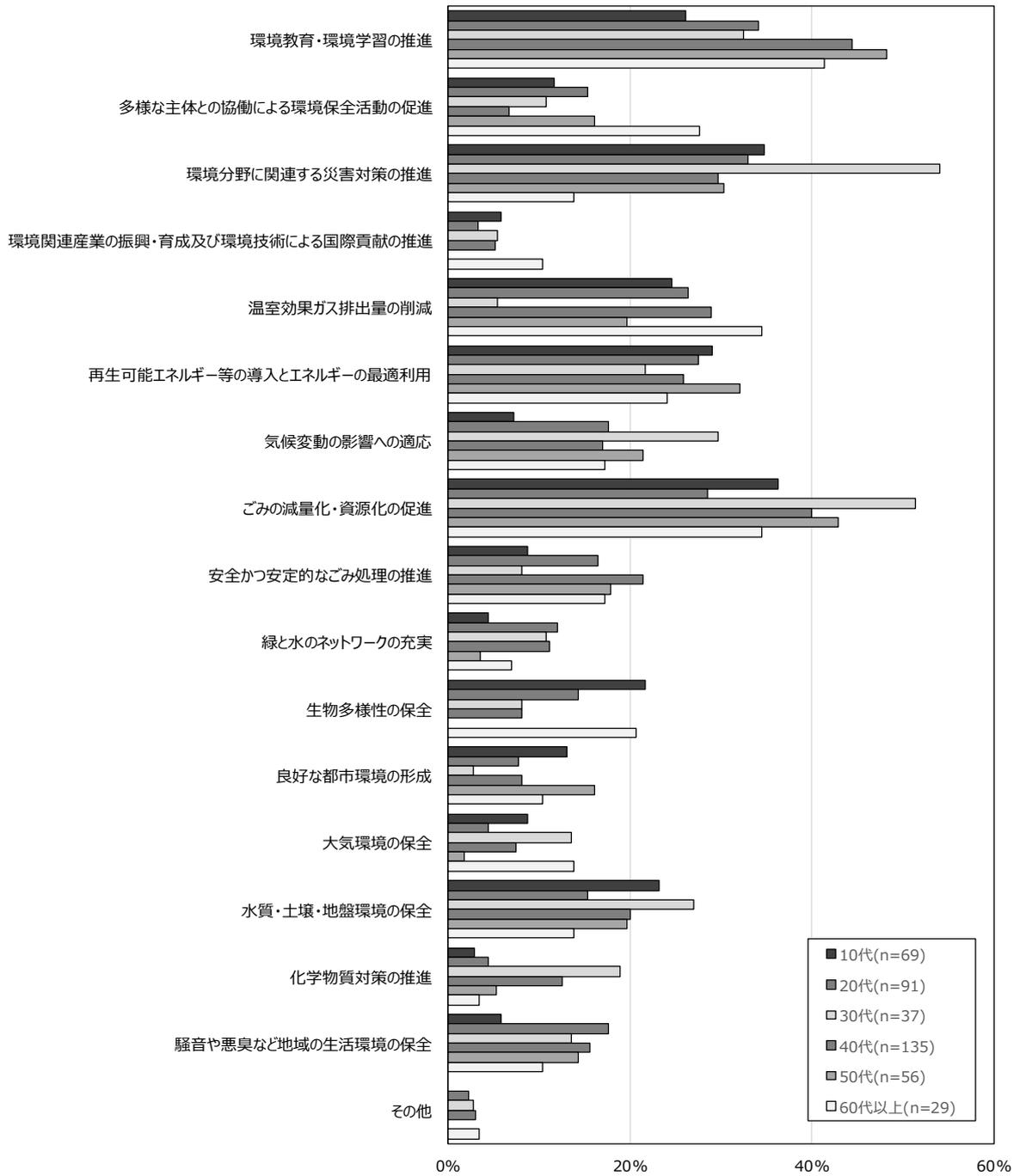
- ・市民の理解・協力を得るための活動
- ・各家庭単位でのゴミの分別
- ・緑や公園が足りないため、緑の保全が必要
- ・川崎市の環境対策の学び
- ・住民にしっかりと理解してもらうこと
- ・ゴミの出し方、回収方法(街の美観)
- ・環境と福祉の関係

〔性別・年齢別〕

性別にみると、男性では「多様な主体との協働による環境保全活動の促進」「生物多様性の保全」、女性では「水質・土壌・地盤環境の保全」「気候変動の影響への適応」が多くなっている。

年齢別にみると、10代で「生物多様性の保全」、30代で「環境分野に関連する災害対策の推進」「ごみの減量化・資源化の推進」「化学物質対策の推進」、60代以上で「多様な主体との協働による環境保全活動の促進」が多くなっている。



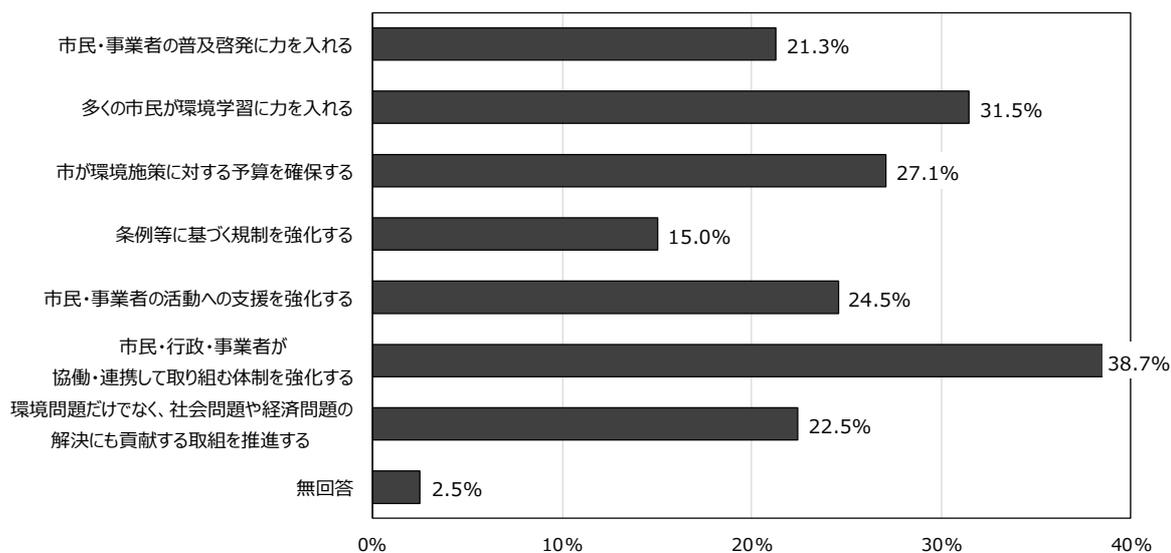


4) 環境施策の効果をあげるための重要な取組

問6 環境施策の効果を上げるため、あなたはどのような取組が重要であると考えますか。(〇は2つまで) (MA)

(n=432)

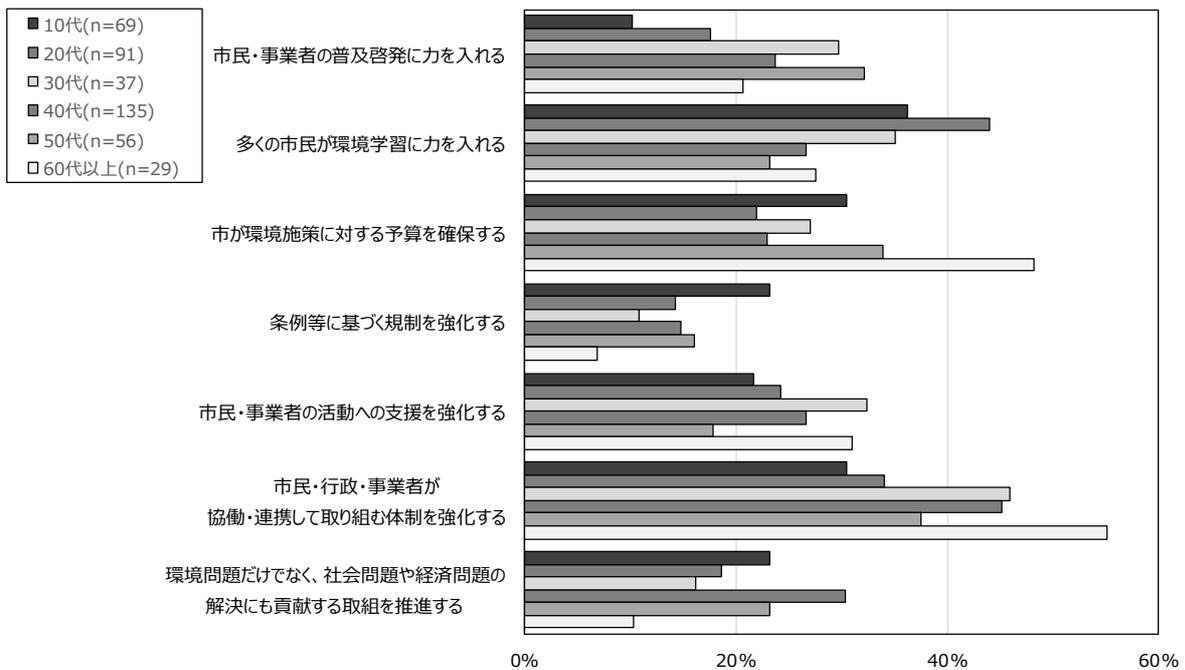
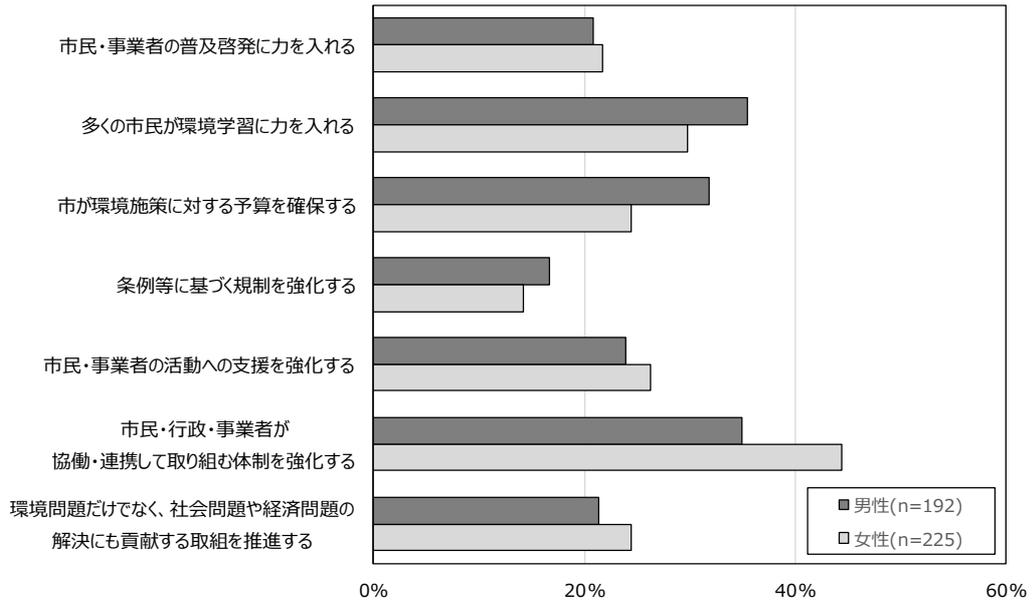
「市民・行政・事業者が協働・連携して取り組む体制を強化する」がもっとも多く約4割にのぼっており、次いで「多くの市民が環境学習に力を入れる」「市が環境施策に対する予算を確保する」が多い。



〔性別・年齢別〕

性別にみると、男性では「多くの市民が環境学習に力を入れる」「市が環境政策に対する予算を確保する」、女性では「市民・行政・事業者が協働・連携して取り組む体制を強化する」がやや多くなっている。

年齢別にみると、30代以下では「多くの市民が環境学習に力を入れる」、60代以上では「市が環境施策に対する予算を確保する」「市民・行政・事業者が協働・連携して取り組む体制を強化する」が多くなっている。



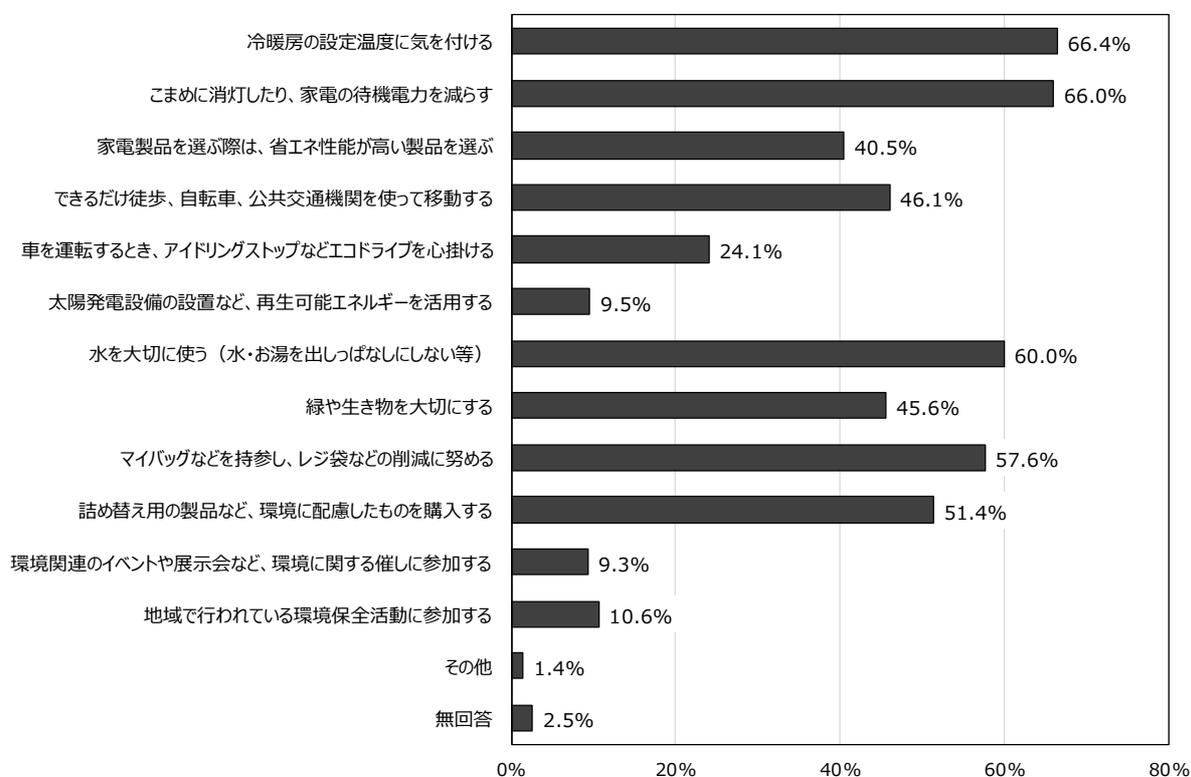
5) 環境保全に向けて自ら実行している行動等

問7 環境負荷の低減に向け、あなた自身は、どのような環境配慮行動を実行していますか。
(あてはまるもの全てに○) (MA)

(n=432)

「冷蔵庫の設定温度に気を付ける」「こまめに消灯したり、家電の待機電力を減らす」「水を大切に使う」の順に多く、自宅で手軽にできる取組は5項目で5割を超えている。

一方で、「環境関連のイベントや展示会など、環境に関する催しに参加する」「太陽光発電設備の設置など、再生可能エネルギーを活用する」「地域で行われている環境保全活動に参加する」は1割程度にとどまっている。



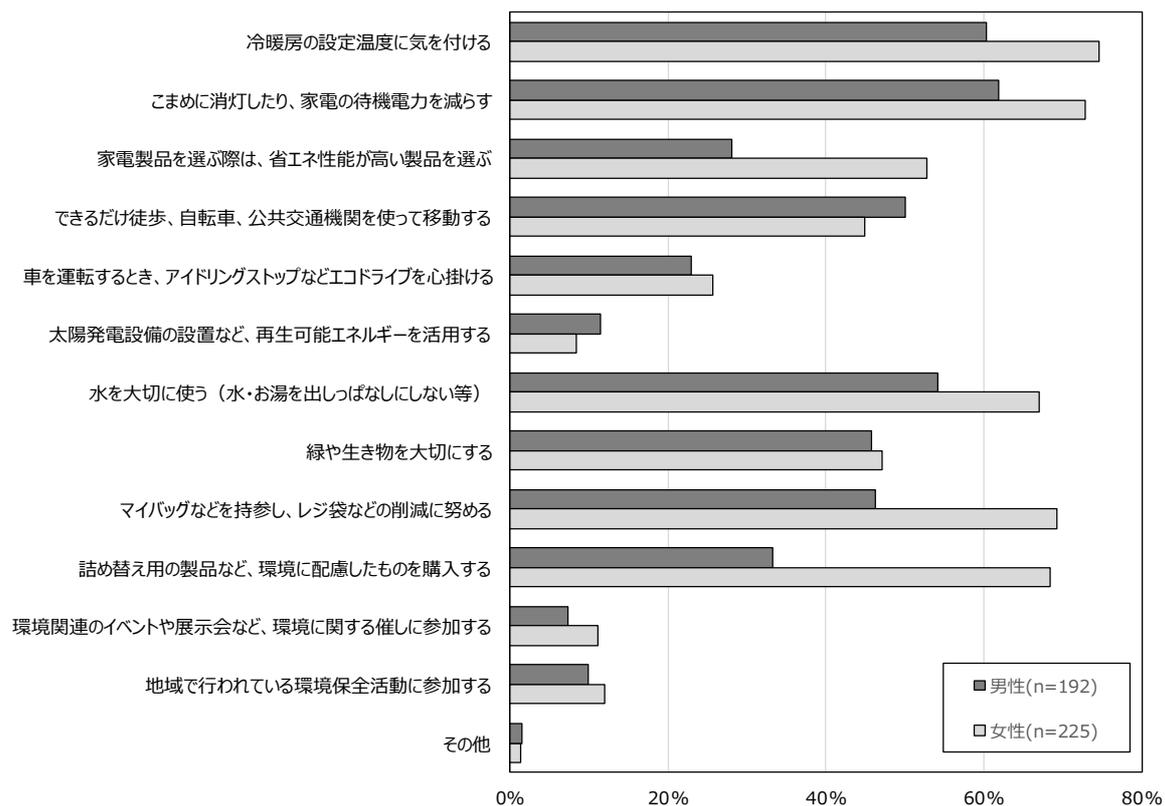
[その他の具体的な内容]

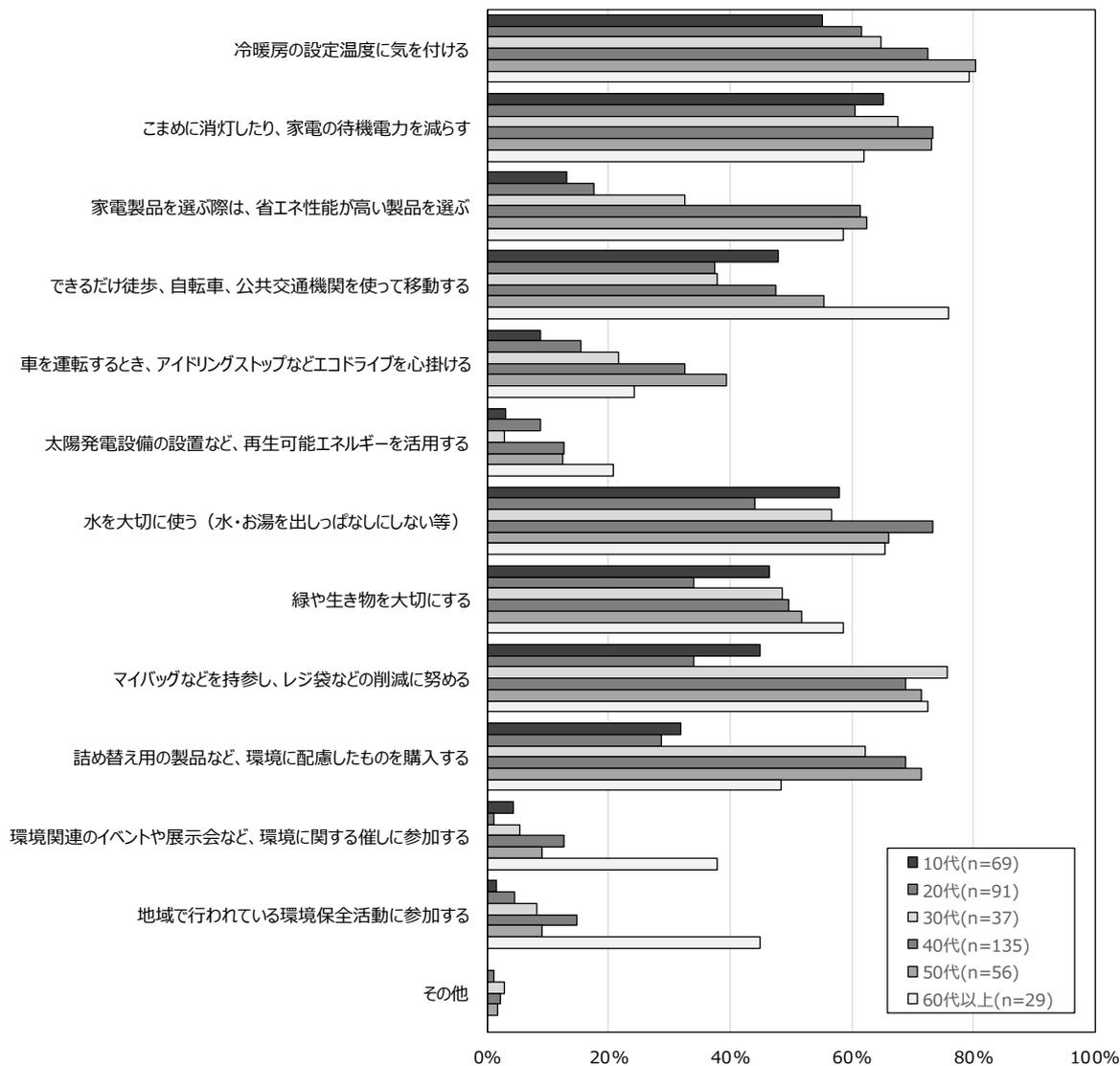
- ESCO 事業を役所ももっと増やすこと。これは環境局主導で行うこと。
- ゴミの分別
- ハイブリッドカーに乗っている

〔性別・年齢別〕

性別にみると、おおむね全ての項目で男性より女性の実施率が高く、特に上位の項目では男性と女性の割合に大きな差異がみられる。

年齢別にみると、「こまめに消灯したり、家電の待機電力を減らす」を除き、おおむね年齢が上がるにつれ実施率が高くなっている。特に、60代以上では「環境関連のイベントや展示会など、環境に関する催しに参加する」「地域で行われている環境保全活動に参加する」が多くなっている。

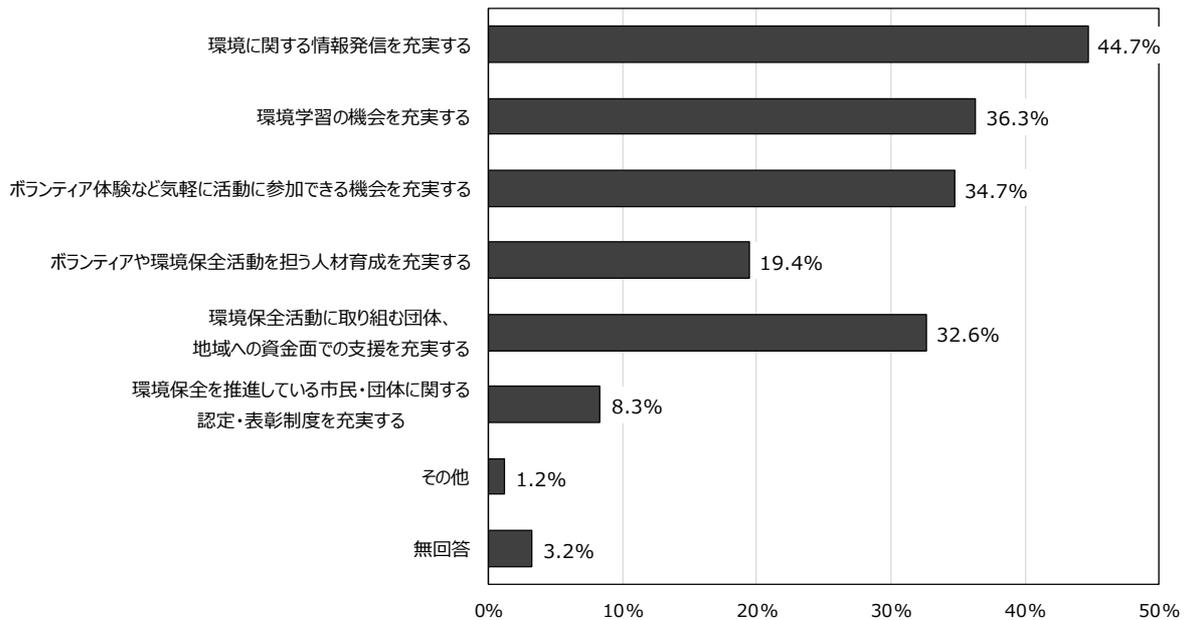




問8 環境保全活動への市民参加を促進するため、あなたはどのような取組が重要だと思いますか。(〇は2つまで) (MA)

(n=432)

「環境に関する情報発信を充実する」がもっとも多く4割以上にのぼっており、次いで「環境学習の機会を充実する」「ボランティア体験など気軽に活動に参加できる機会を充実する」が多い。



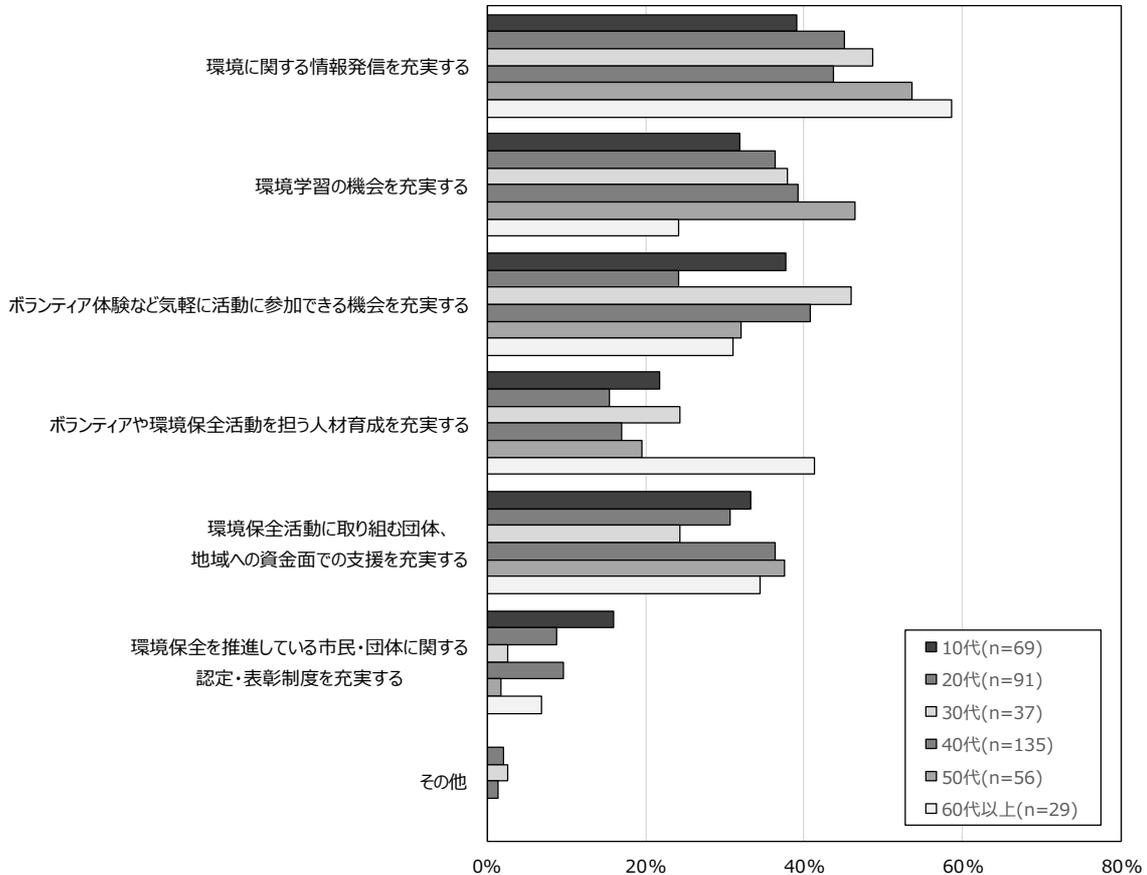
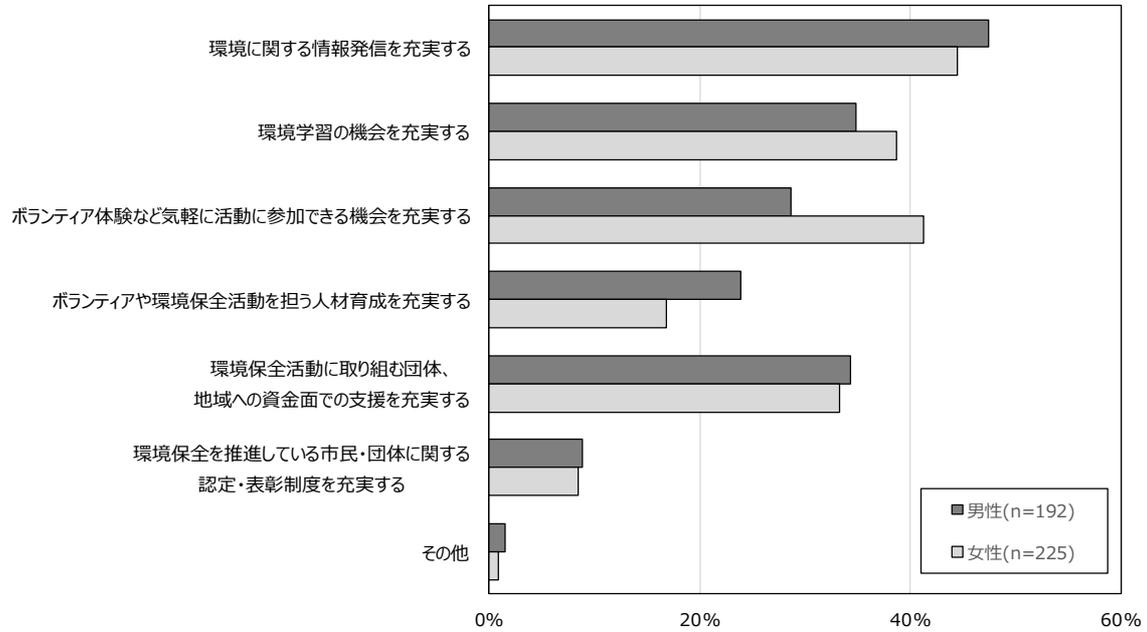
[その他の具体的な内容]

- ・小学5年生の子どもエネルギーワークショップはよいと思う。
- ・ゴミの分別が必要。もっと告知してほしい。
- ・嫌でも目に入るような広告作りをして、全く興味関心のない人でも最低限環境に配慮してもらえるようにする。それらをする事によってどのようなメリットがあるのか明確にする。
- ・親子・孫などで参加できる環境体験の機会の創出

〔性別・年齢別〕

性別にみると、女性では「ボランティア体験など気軽に活動に参加できる機会を充実する」が多くなっている。

年齢別にみると、60歳以上では「環境に関する情報発信を充実する」「ボランティアや環境保全活動を担う人材育成を充実する」が多くなっている。

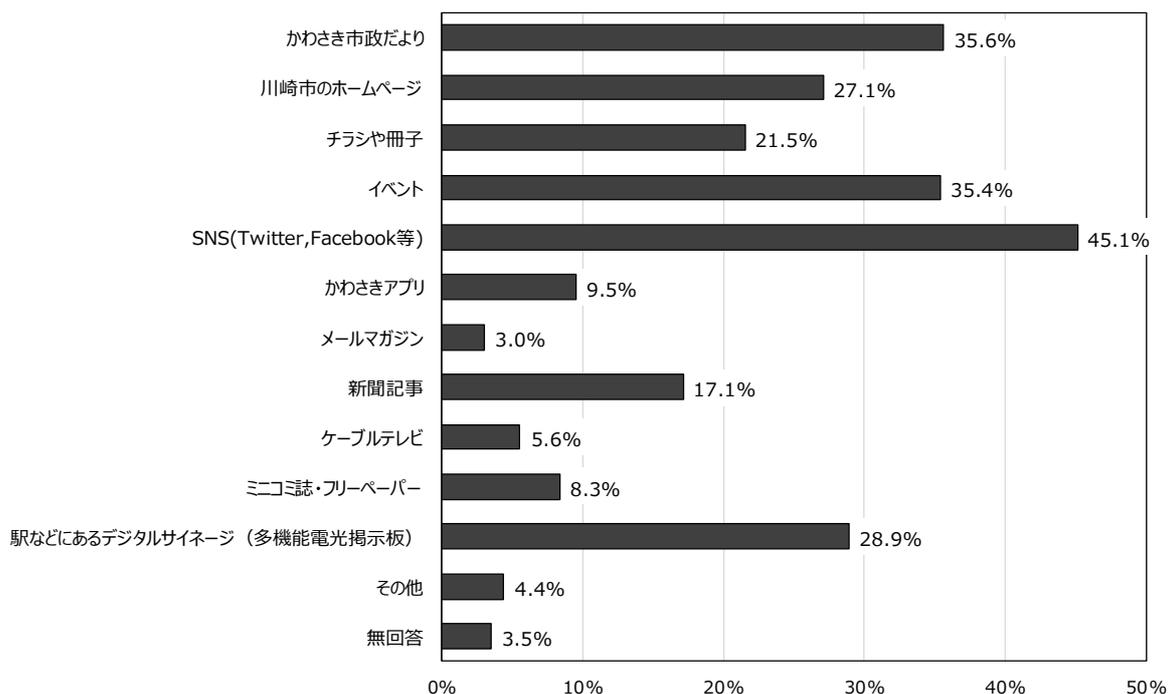


6) 環境に関する取組の効果的な情報発信

問9 環境に関する取組の情報を、より効果的に発信するために、どのような手法を充実させることが重要であると考えますか。(〇は3つまで) (MA)

(n=432)

「SNS」がもっとも多く、4割を超えている。次いで、「かわさき市政だより」「イベント」「駅などにあるデジタルサイネージ」の順に多い。



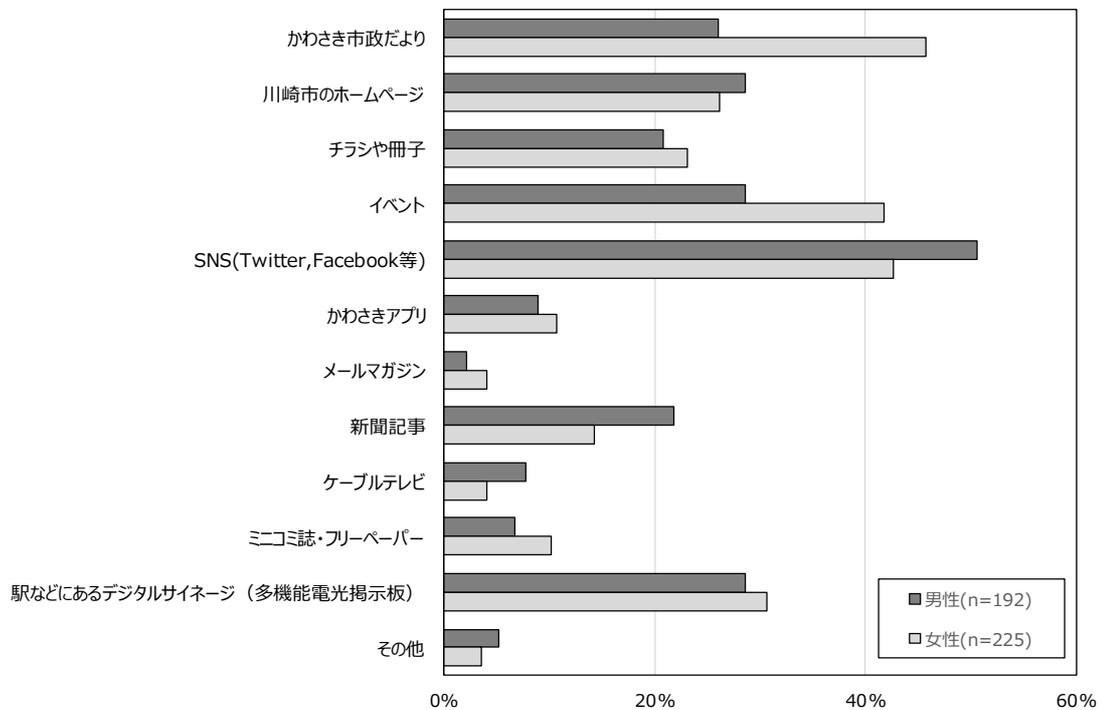
[その他の具体的な内容]

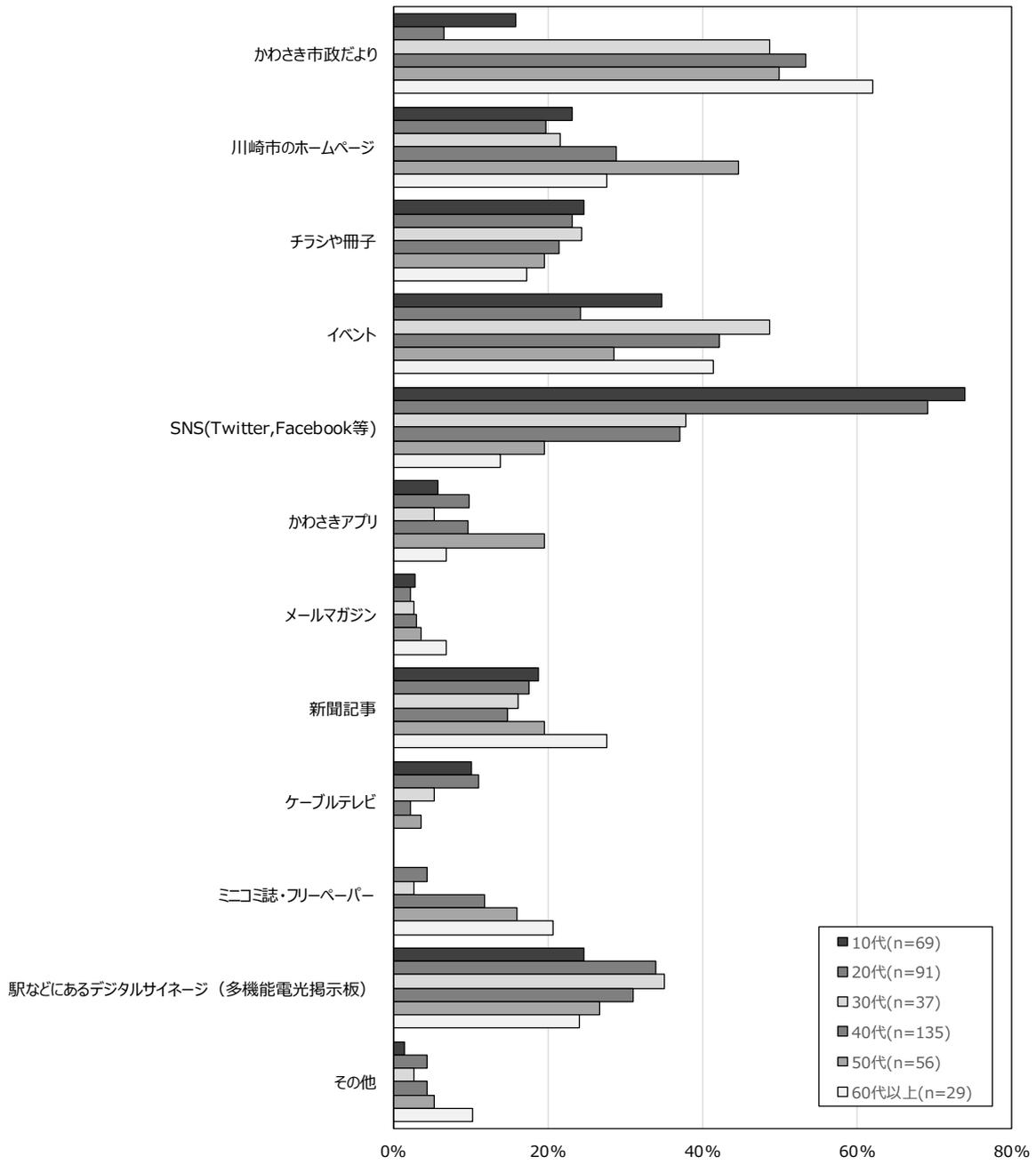
- LINEなどで情報発信をする
- 学校にチラシを配る
- 学校の配布物
- テレビCM(3件)
- 南武線等の電車内のドアシールやVTR
- 緑化・水質改善等の具体的な効果を広報
- 自然のものを使っておもちゃを作るような取組
- 見学会、視察旅行
- 地域の回覧板、掲示板
- 生物が好きな人はいるため、SNSで興味をもたせるような記事
- 環境について市民アンケートで「変わらない」と答える人が多いことから、市庁舎や区役所に電光掲示板を設置し、政策をわかりやすく知らせる努力をすることが必要。
- 町会の回覧板
- 学校等での学習の機会の充実
- 学校で伝えてもらう
- ネット・広告
- 電車の中の電光掲示板

〔性別・年齢別〕

性別にみると、男性では「SNS」「新聞記事」が、女性では「かわさき市政だより」「イベント」が多くなっている。

年齢別にみると、20代以下では「SNS」が多く、「かわさき市政だより」が少なくなっている。





2. 事業所アンケート調査

(1) アンケート調査の概要

①目的

中間報告を参考に、「今後の市の取組の方向性の考え方」に対する意見や、環境に係る事業者の意識等を把握し、計画の改定に向けた検討に向けた基礎資料とするため、事業者を対象にアンケート調査を実施した。

②調査概要

調査対象	市内事業者（事業者団体に所属している会員企業など）
調査内容	○今後の市の取組の方向性の考え方について ○事業活動における環境への取組について ○事業所について
調査期間	令和元年6月～9月
調査方法	事業者が集まる会合等において、市から調査の協力を依頼し、市ホームページに設置したWebアンケートフォームやFAX等により回答
調査結果	122件

③アンケート調査結果の表記

- ・表中の「n」は各設問の回答者数、「SA」は単数回答（シングルアンサー）、「MA」は複数回答（マルチアンサー）を表している。
- ・比率は、「n」を100%とした百分比で算出し、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、百分比の合計が100%にならない場合がある。
- ・複数回答の設問では、その比率の合計が100%を上回ることがある。

(2) 調査結果

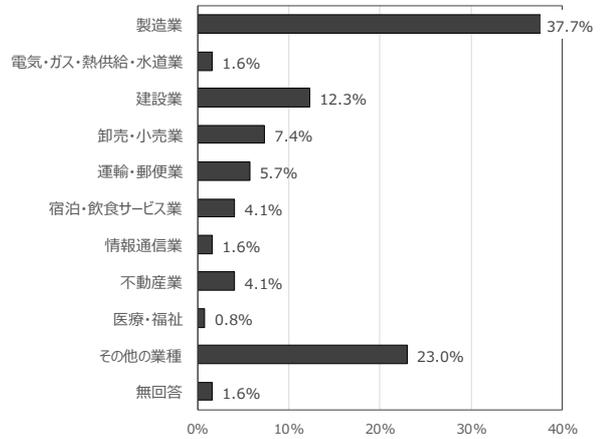
1) 事業所について

業種 (SA)

(n=122)

「製造業」がもっとも多く、次いで「その他の業種」「建設業」が多い。

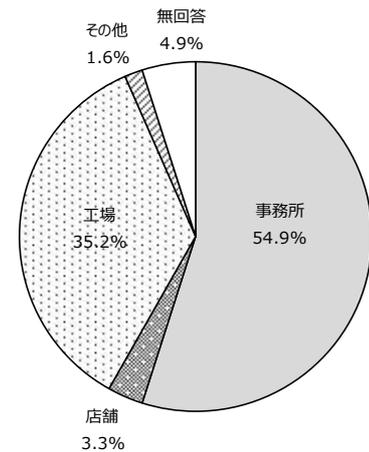
その他の業種としては、サービス業、廃棄物処理業等があった。



事業所の形態 (SA)

(n=122)

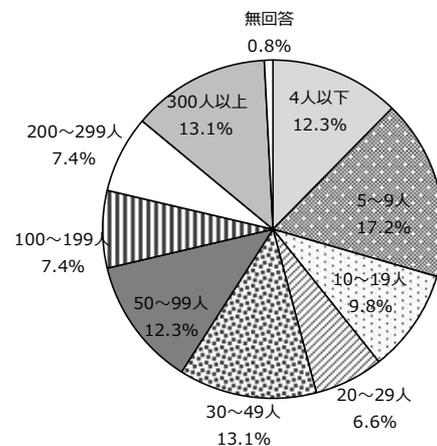
「事務所」がもっとも多く、5割以上を占めている。次いで「工場」「店舗」の順に多い。



従業員数 (SA)

(n=122)

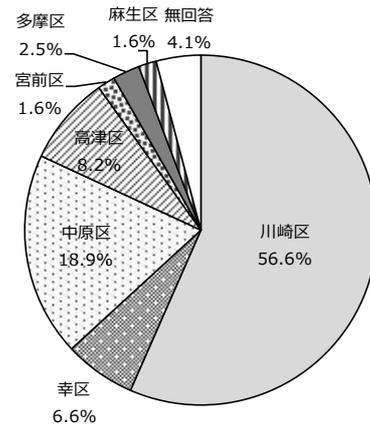
30人未満の事業所があわせて5割程度を占めている。100人以上の事業所は、あわせて2割程度である。



所在地域 (SA)

(n=122)

「川崎区」がもっとも多く、約6割を占めている。
次いで「中原区」「高津区」の順に多い。



2) 今後の市の取組の考え方について

問1 分野別の柱の方向性の考え方について、どのように考えますか。(〇は1つ) (SA)

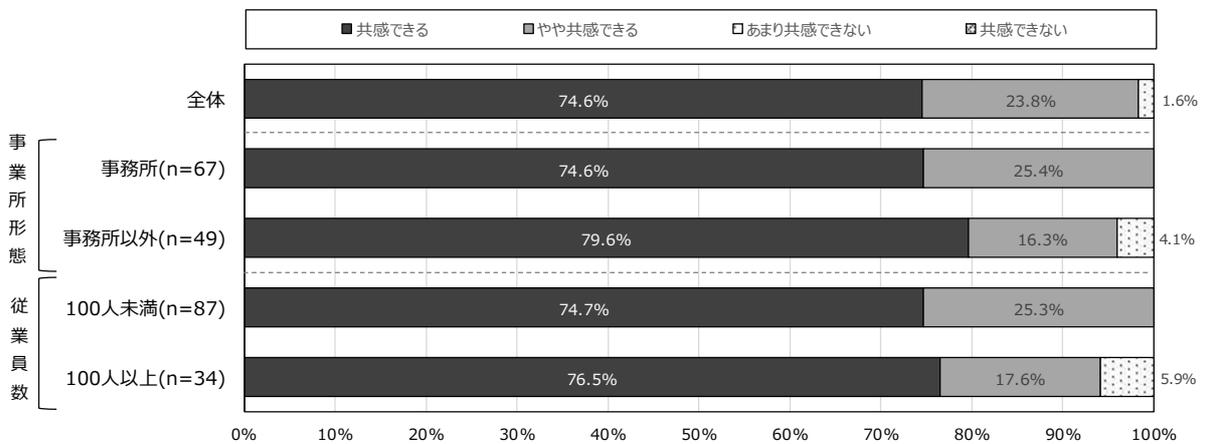
(n=122)

①大気や水などの環境保全

方向性：大気や水、土などのきれいさや安全性が守られているとともに、化学物質の環境リスクが低減されるなど、地域環境の保全に向けた取組が進められていること

「共感できる」が7割を超えており、残りの事業所も「やや共感できる」と回答している。

事業所形態別、従業員数別にみると、事務所以外、従業員数 100 以上の事業所で「共感できる」がやや多い。

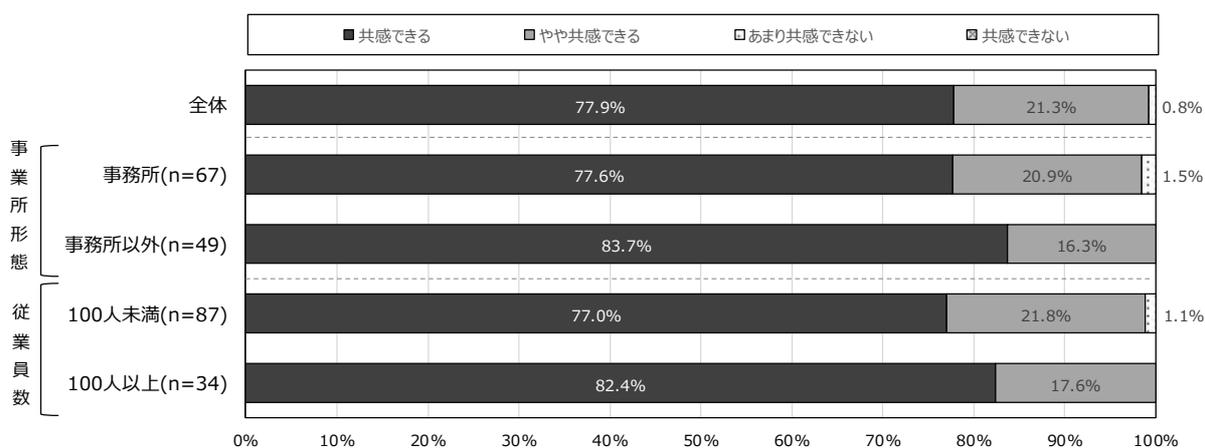


②自然共生

方向性：緑の保全、創出、育成及び活用が進められ、緑と水のネットワークが市域全体に広がり、生物多様性が確保されるなど、都市と自然が調和した自然共生社会の構築に向けた取組が進められていること

「共感できる」が7割を超えており、「やや共感できる」とあわせて9割以上を占めている。

事業所形態別、従業員数別にみると、事務所以外、従業員数 100 以上の事業所で「共感できる」がやや多い。

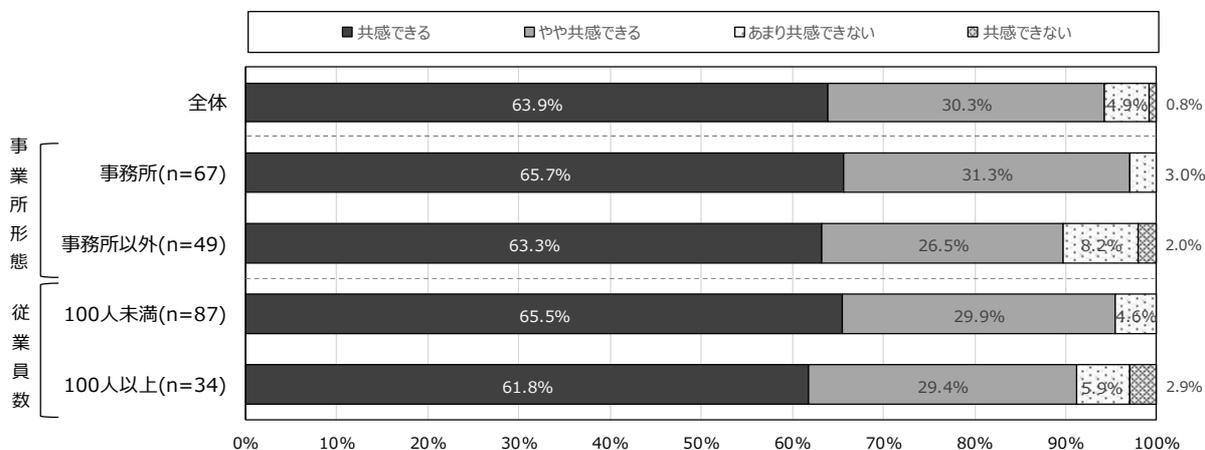


③脱炭素化

方向性：温室効果ガス排出量を最終的に実質ゼロにすること（脱炭素化）の実現を見据え、地球環境の保全に向けた取組が進められていること

「共感できる」が6割を超えており、残りの事業所も「やや共感できる」と回答している。

事業所形態別、従業員数別にみると、事務所以外、従業員数 100 以上の事業所で「共感できる」がやや多い。

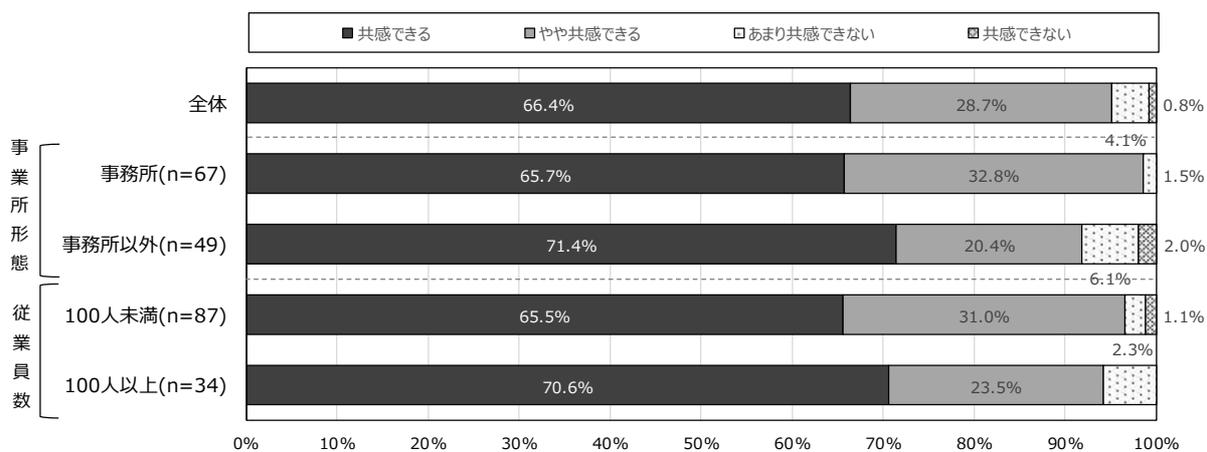


④資源循環

方向性：リサイクル（再生利用）はもとより、環境負荷が少ない2 R（リデュース（発生抑制）・リユース（再使用））の取組を基本として、かぎりなくごみをつくらない、循環型社会の構築に向けた取組が進められていること

「共感できる」が6割を超えており、残りの事業所も「やや共感できる」と回答している。

事業所形態別、従業員数別にみると、事務所以外、従業員数 100 以上の事業所で「共感できる」がやや多い。



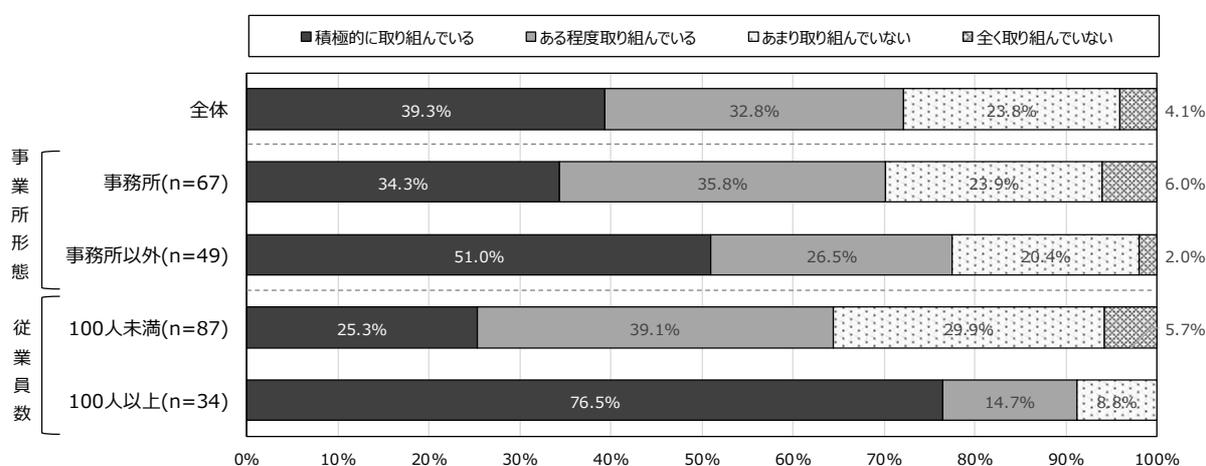
3) 事業活動における環境への取組について

問2 貴社の経営課題や経営計画などの中に、環境への取組、環境への配慮を位置づけたり、取り組んだりしていますか。(〇は1つ) (SA)

(n=122)

「積極的に取り組んでいる」が3割で、「ある程度取り組んでいる」とあわせて7割程度にのぼっている。

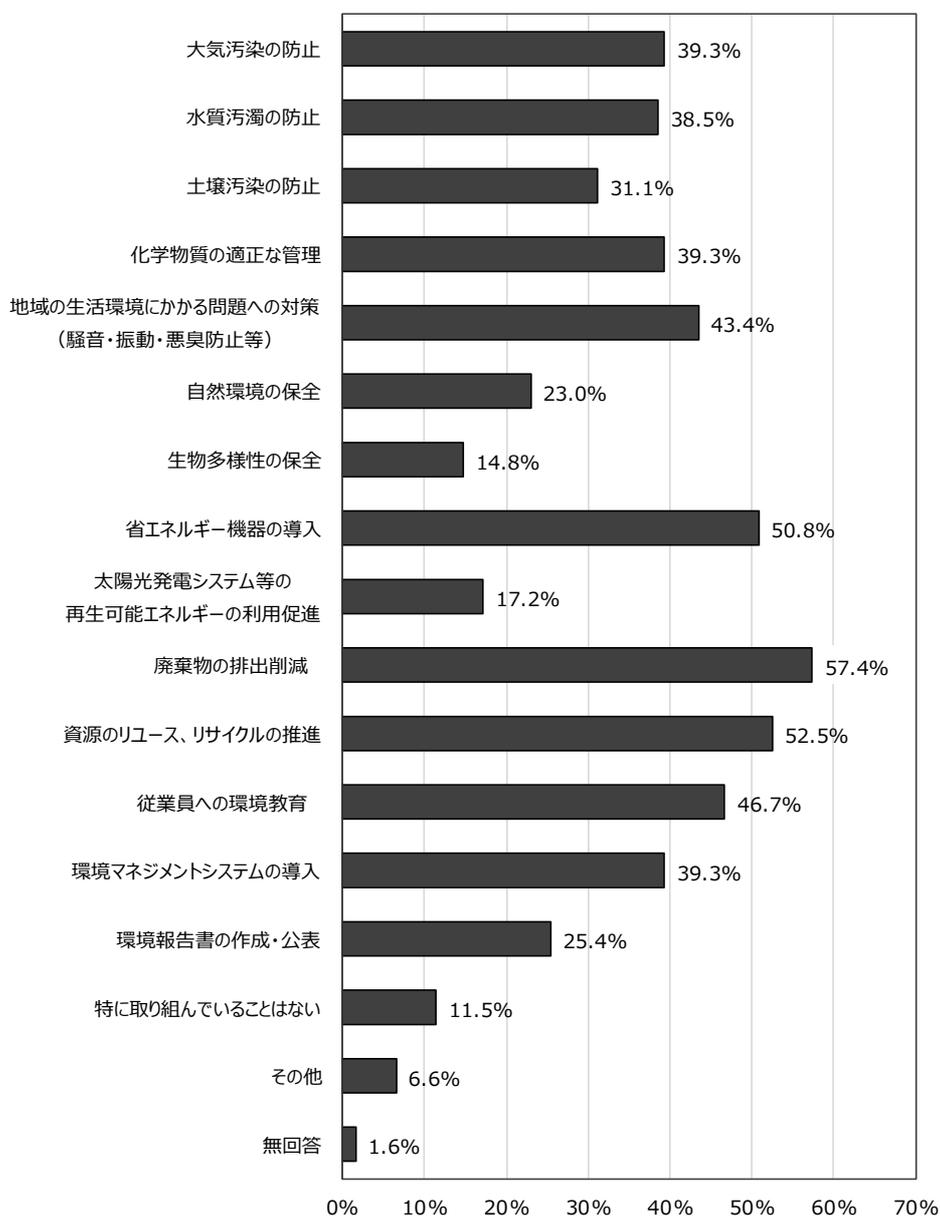
事業所形態別、従業員数別にみると、事務所以外、従業員 100 人以上の事業所で「積極的に取り組んでいる」が多くなっている。特に、従業員 100 人以上の事業所では「積極的に取り組んでいる」「ある程度取り組んでいる」があわせて9割程度にのぼっている。



問3 貴社の事業活動において、環境管理・環境配慮に関してどのような取組を実施していますか。(〇はいくつでも)(MA)

(n=122)

「廃棄物の排出削減」がもっとも多く、5割以上にのぼっている。次いで「資源のリユース、リサイクルの推進」「省エネルギー機器の導入」「従業員への環境教育」の順に多い。

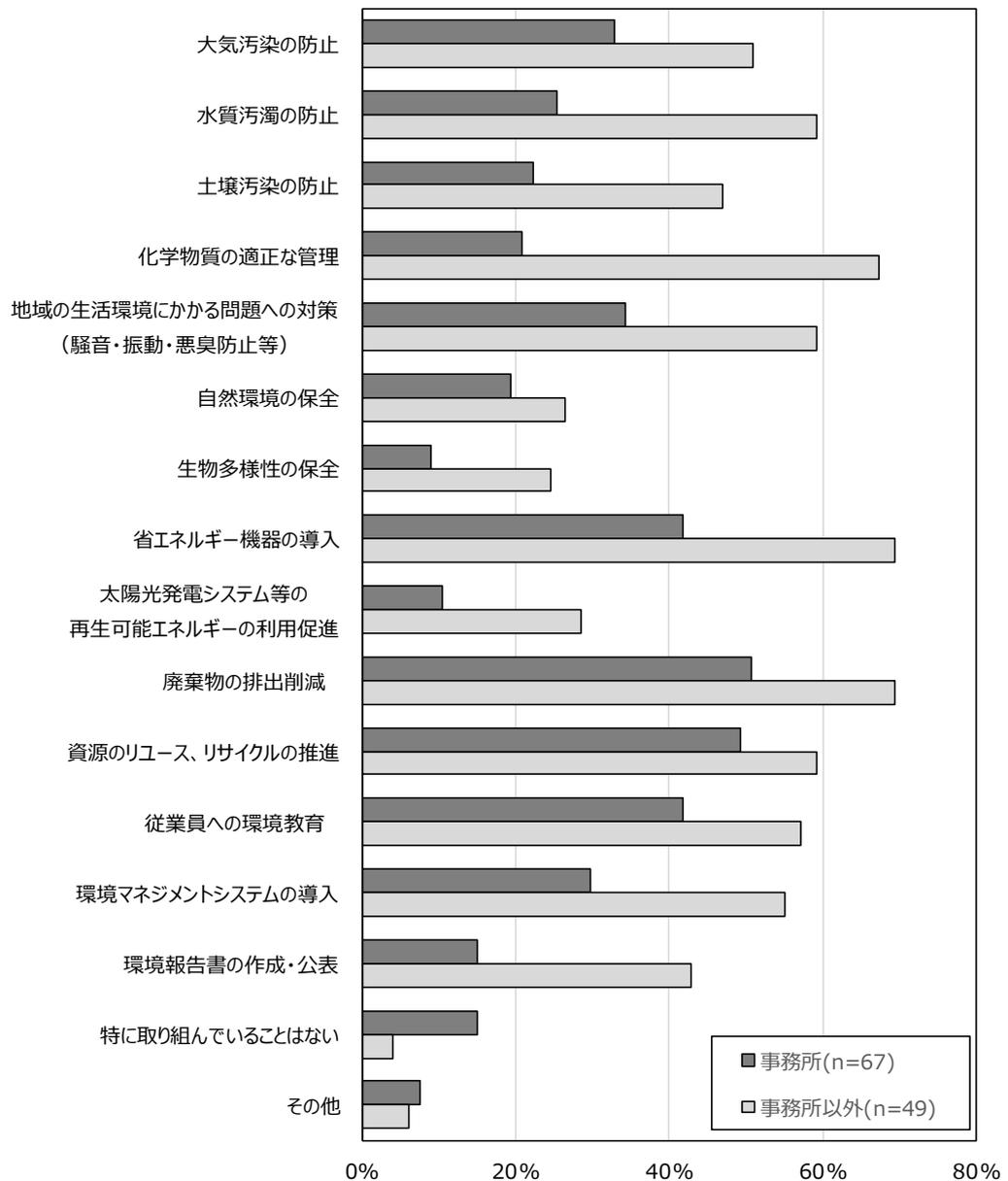


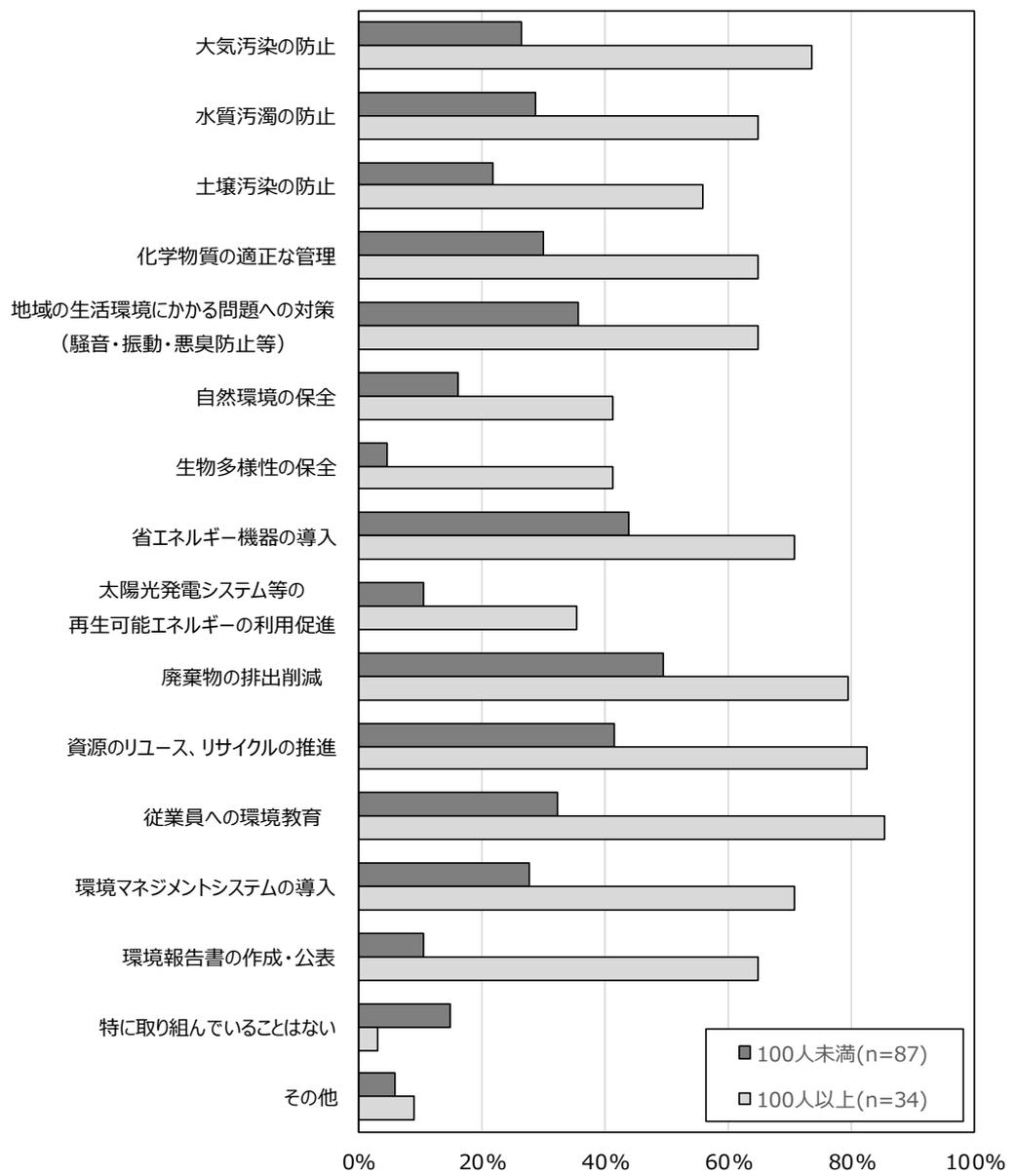
[その他の具体的な内容]

- ・ゴミ拾い
- ・エコアクション 21・森林保全活動(湯河原町にて)
- ・グリーンボールプロジェクトに参加している
- ・CO2 削減の取組、エコ活動
- ・弊社では、廃家電品(TV・エアコン・冷蔵庫・洗濯機)を90%以上リサイクルしている
- ・蓄電システムの製造・販売事業を行っており、事業そのものが地球環境への貢献を目指したものである
- ・省エネルギーかつ防災性を兼ね備えたスマートエネルギーや分散型電源機器、燃料電池の導入および開発

〔事業所形態別・従業員数別〕

事業所形態別、従業員数別にみると、全ての項目で事務所以外、従業員100人以上の事業所の取組の実施率が高い。





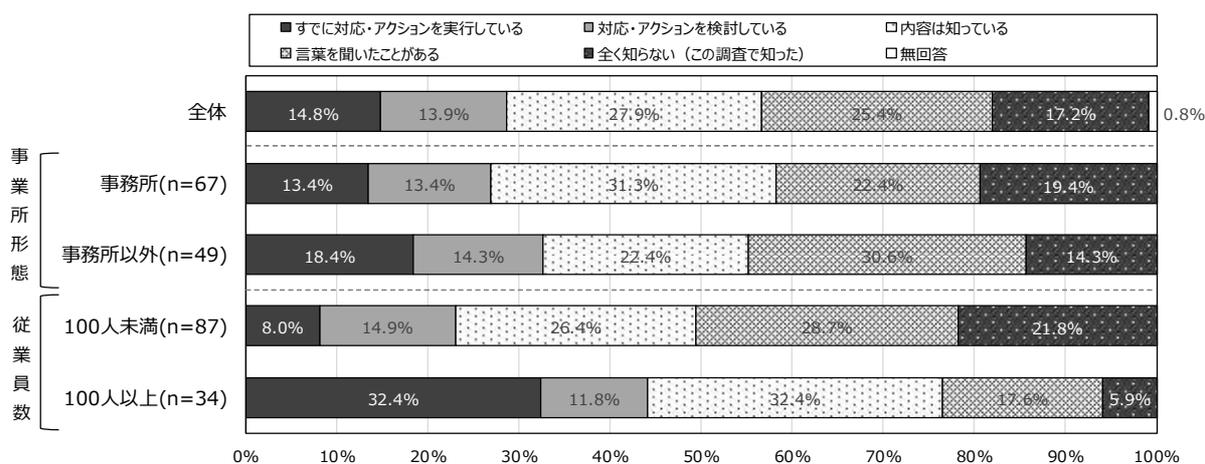
問4 貴社におけるSDGs、ESGの認知、取組状況について、最も当てはまるものをお選びください。(〇は1つ)(SA)

(n=122)

①SDGs

「すでに対応・アクションを実行している」「対応・アクションを検討している」があわせて2割以上、「全く知らない」が1割以上である。

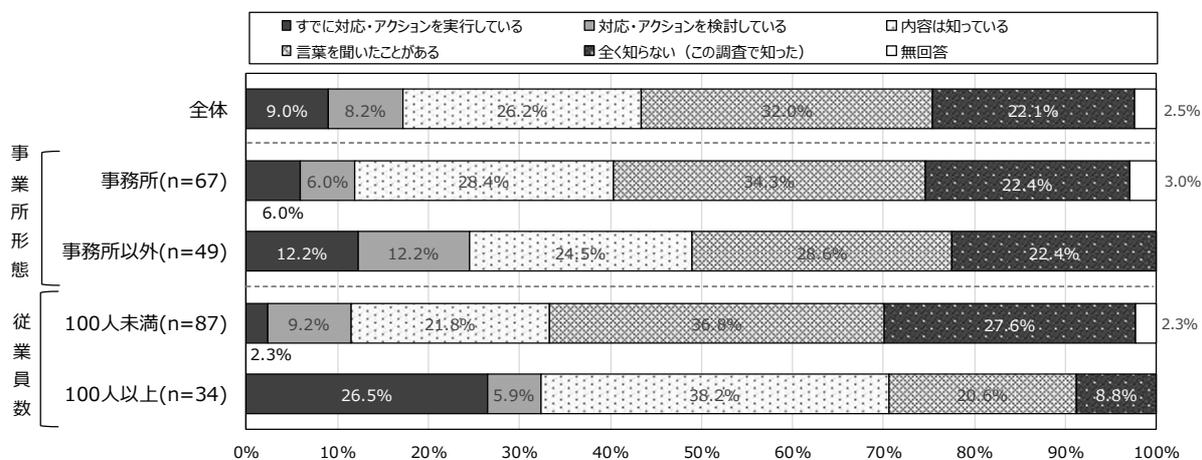
事業所形態別、従業員数別にみると、事務所以外、従業員数100人以上の事業所で「すでに対応・アクションを実行している」「対応・アクションを検討している」が多くなっている。



②ESG

「すでに対応・アクションを実行している」「対応・アクションを検討している」があわせて2割弱の一方で、「全く知らない」が2割を超えている。

事業所形態別、従業員数別にみると、事務所以外、従業員数100人以上の事業所で「すでに対応・アクションを実行している」「対応・アクションを検討している」が多くなっている。

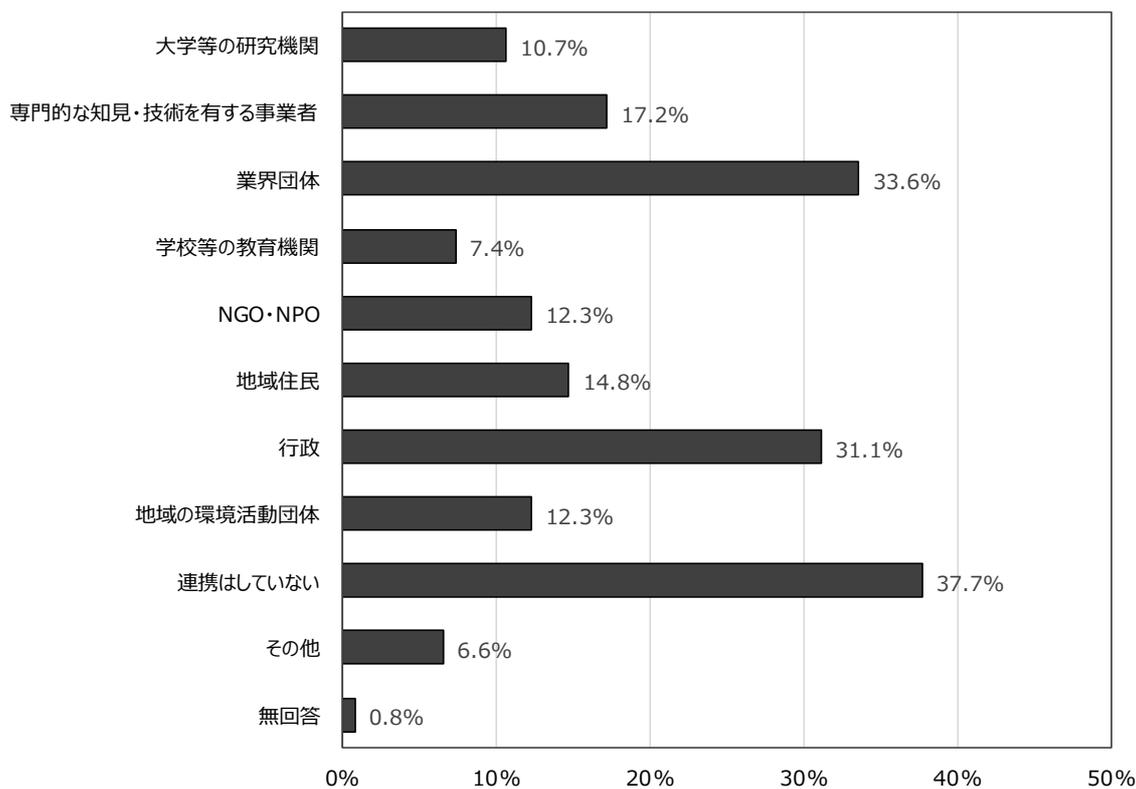


問5 貴社の事業活動において環境に配慮した取組を進める際、現在、どのような主体と連携していますか。(〇はいくつでも) (MA)

(n=122)

「連携はしていない」がもっとも多く、4割程度にのぼっている。

連携先としては、「業界団体」「行政」が多くなっている。



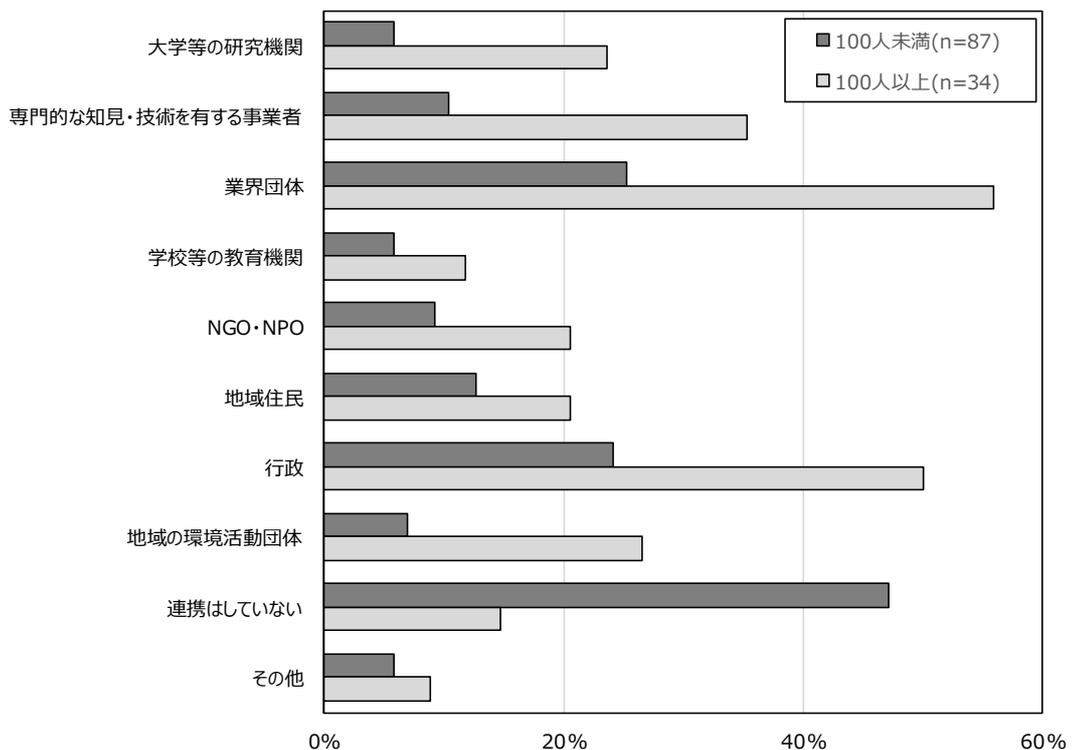
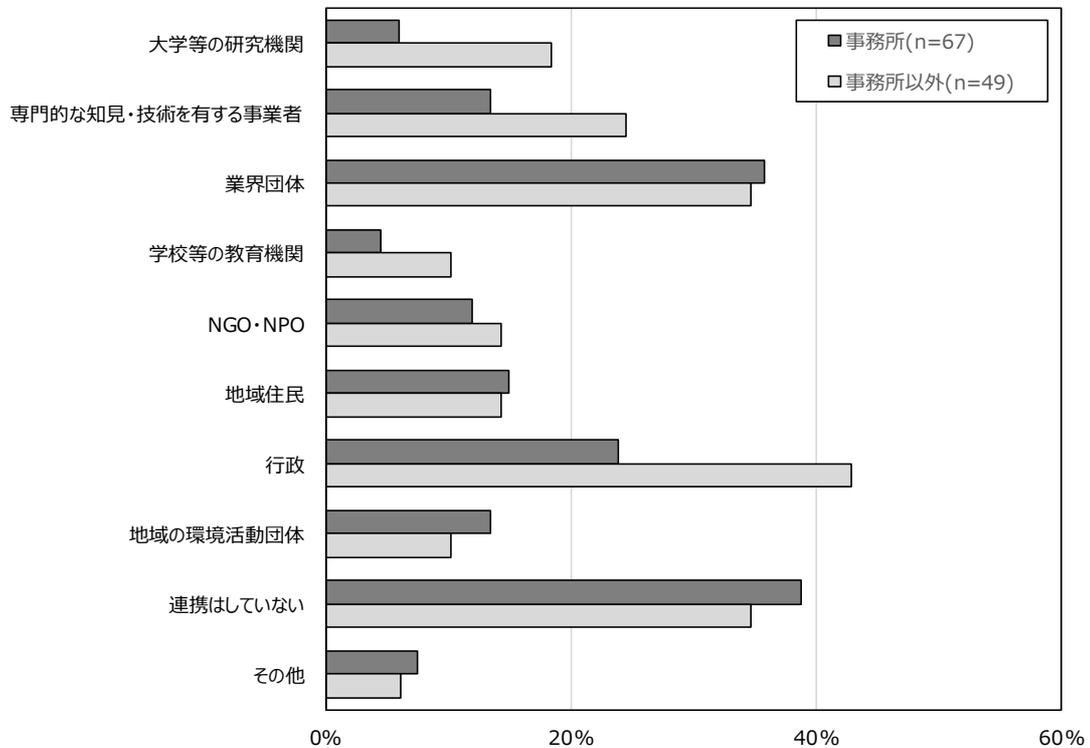
[その他の具体的な内容]

- ・サービス業
- ・ISO14001
- ・荷卸企業
- ・社内他部門、他工場
- ・日本科学技術連盟
- ・関係企業

〔事業所形態別・従業員数別〕

事業所形態別にみると、事務所では「業界団体」、事務所以外では「行政」が多くなっている。

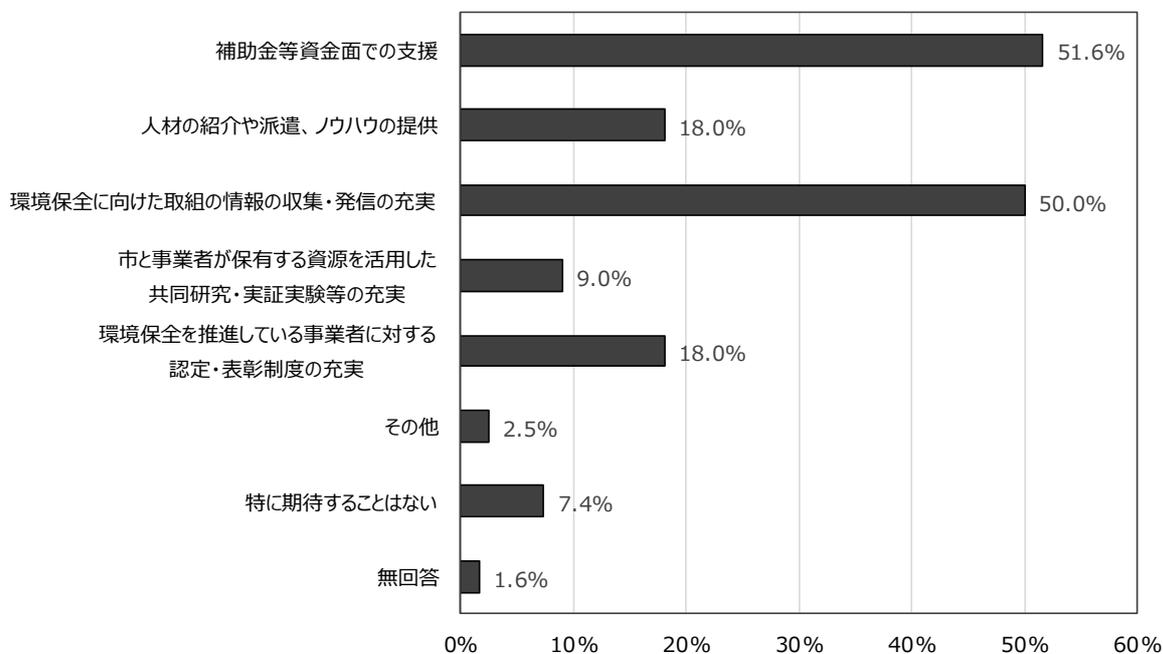
従業員数別にみると、従業員 100 人以上の事業所では、「専門的な知見・技術を有する事業者」「業界団体」「行政」が多くなっている。



問6 貴社が今後、本市に期待する環境保全に向けた支援はどのようなものですか。(〇は2つまで) (MA)

(n=122)

「補助金等資金面での支援」がもっとも多く、5割以上にのぼっている。次いで「環境保全に向けた取組の情報の収集・発信の充実」「人材の紹介や派遣、ノウハウの提供」が多い。



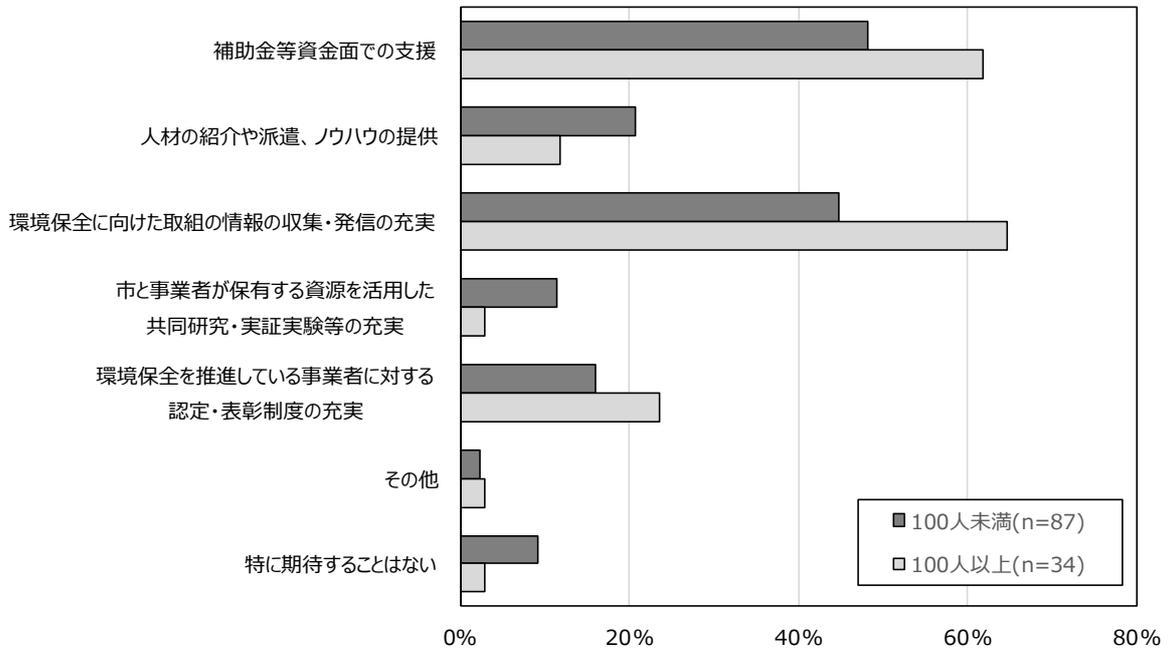
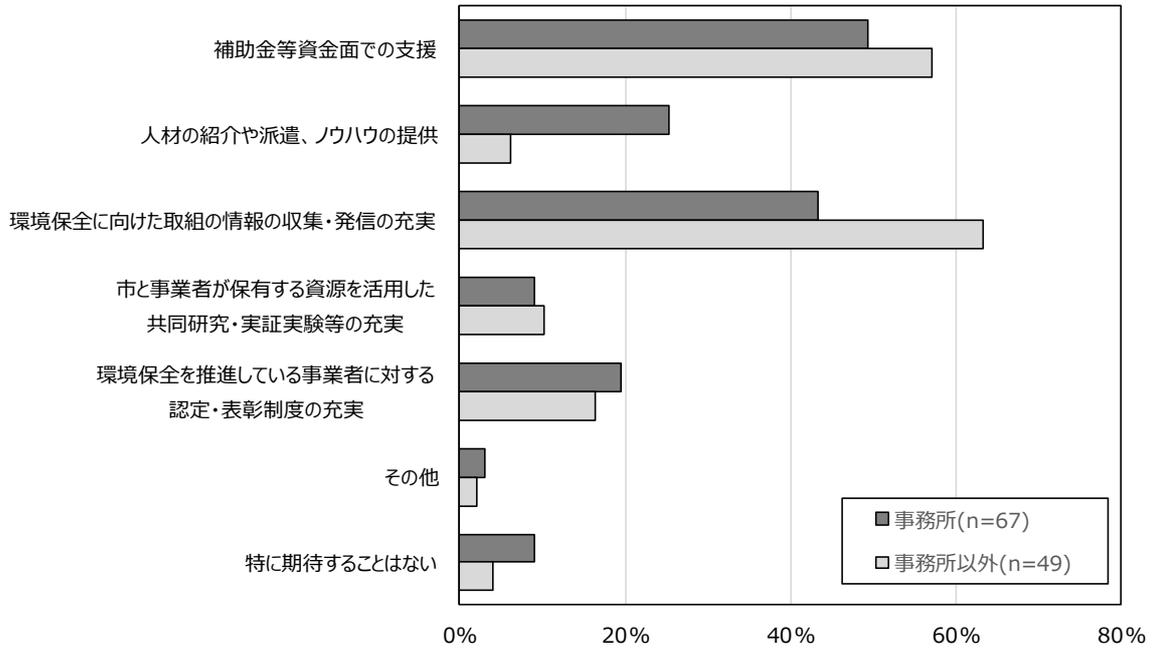
[その他の具体的な内容]

- ・分別の幅を広げて受け入れてほしい。
- ・「環境保全を推進している事業者に対する認定・表彰制度の充実」について、「総合評価方式」の加点対象とすれば、川崎市の建設業者全体が必ず取り組む。

【事業所形態別・従業員数別】

事業所形態別にみると、事務所では「人材の紹介や派遣、ノウハウの提供」、事務所以外では「環境保全に向けた取組の情報の収集・発信の充実」が多くなっている。

従業員数別にみると、従業員 100 人未満の事業所では「人材の紹介や派遣、ノウハウの提供」「市と事業者が保有する資源を活用した共同研究・実証実験等の充実」、従業員 100 人以上の事業所では、「環境保全に向けた取組の情報の収集・発信の充実」「環境保全を推進している事業者に対する認定・表彰制度の充実」が多くなっている。



3. 街頭アンケート調査

(1) アンケート調査の概要

①目的

中間報告に用いられている用語の認知状況や、環境保全に向けて心がけている行動を把握するため、イベント会場等において、子育て世代（保護者と子どもたち）をはじめとする一般市民を対象に街頭アンケート調査を実施した。

②調査概要

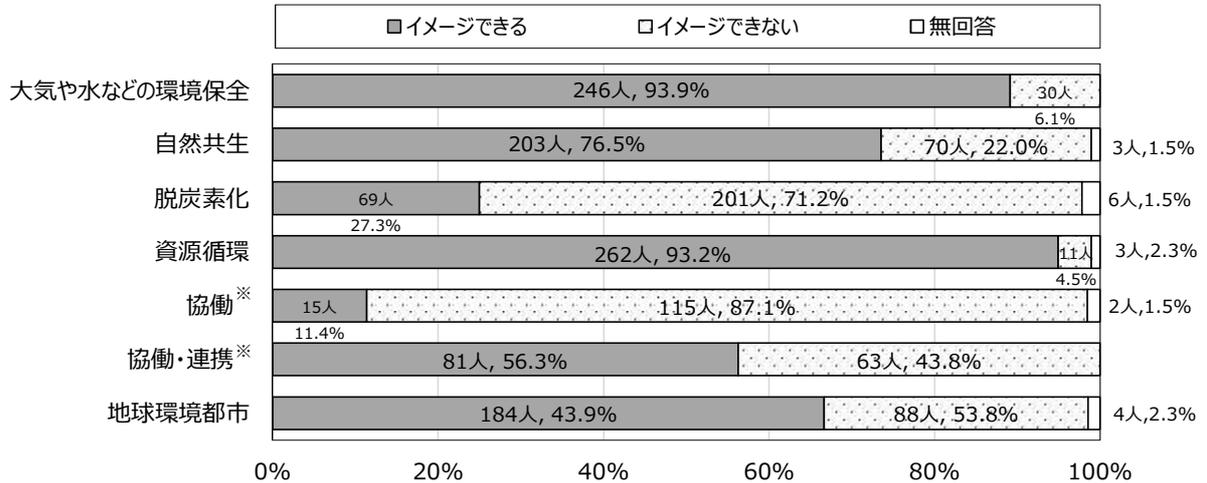
調査対象	イベント等に参加している市民
調査内容	○用語の意味について【主に大人が回答】 ○心がけている環境にやさしい行動について【大人と子どもが回答】
調査期間	令和元年6月～令和元年11月
調査方法	対面調査（回答ボードにシールを貼付して回答）
調査結果	512名（大人 312名、こども 200名）

(2) 調査結果

問1 次の用語の意味について、どのように感じるか教えてください。

「大気や水などの環境保全」「資源循環」は、「イメージできる」が9割を超えている。

「協働」は「イメージできる」が1割程度にとどまっているが、「協働・連携」に変更して調査を行った結果、「イメージできる」が5割以上に増加している。



※「協働」の項目は、11月3日の調査のみ「協働・連携」に変更して実施

問2 あなたが心がけている環境にやさしい行動を教えてください。

「水を出しっぱなしにしない」「電気をこまめに消す」「詰め替えできる製品を買う」の順に実施している人数が多い。

一方で、「太陽光発電など再生可能エネルギーを活用する」「アイドリングストップなどを心掛ける」は実施している人数が非常に少なくなっている。

